

## 資料3 区民・事業者の意向

アンケート調査では、区民・事業者ともに、地球温暖化への関心が高く、身の回りでの省エネルギー行動に取り組んでいることがわかった一方で、同様のアンケートを実施した前計画策定時と比較すると、関心が若干薄れているという結果となりました。また、再生可能エネルギー・省エネ技術等については、区民・事業者によるLED照明の導入が大幅に進んでいることがわかりましたが、その他の設備・機器については、今後も普及促進のための啓発が必要と考えられます。江戸川区がこれまで取り組んできた「もったいない運動」については、認知度と参加率の両方が向上しましたが、今後さらなる拡大の余地があるため、周知を進めていくことで取組が浸透していくと考えられます。

### 1 アンケート調査概要

江戸川区内の区民及び事業者の地球温暖化防止への意識を把握するため、アンケート調査を実施しました。調査の概要は(資)表3-1のとおりです。

また、結果の分析にあたっては、2007(平成19)年度の前計画策定時にも同様のアンケートを実施したため、比較可能な項目については、2017(平成29)年度の結果と比較分析を行いました。

(資)表 3-1 アンケート調査概要

	区民アンケート	事業者アンケート
調査対象	1,500名 住民基本台帳から無作為抽出	768事業所 商用データベースをもとに抽出
調査項目	1)属性 2)地球温暖化防止に関する考え 3)再エネ、省エネ設備・機器等の認知度 4)再エネ、省エネ設備・機器等の利用状況及び利用・未利用の理由、利用した効果 5)省エネ行動の実施状況 6)屋上・壁面緑化、雨水利用の取組状況 7)電力会社の切替状況 8)工夫している/画期的な省エネの取組 9)必要な対策について 10)もったいない運動の認知度、参加状況・関心 11)自由意見	1)事業所について 2)地球温暖化防止に関する考え 3)再エネ、省エネ設備・機器等の利用状況及び利用・未利用の理由、利用した効果 4)省エネ行動の実施状況 5)省エネ行動に関する評価 6)屋上・壁面緑化、雨水利用の取組状況 7)電力会社の切替状況 8)必要な対策について 9)もったいない運動の認知度、エコカンパニーえどがわへの参加状況・関心 10)工夫している/画期的な省エネの取組 11)自由意見
回収率	回答合計 429/1,487 (28.9%)	303/744 (40.7%)
調査時期	平成29年8月4日～平成29年8月21日	
発送・回収方法	郵送による発送・回収	

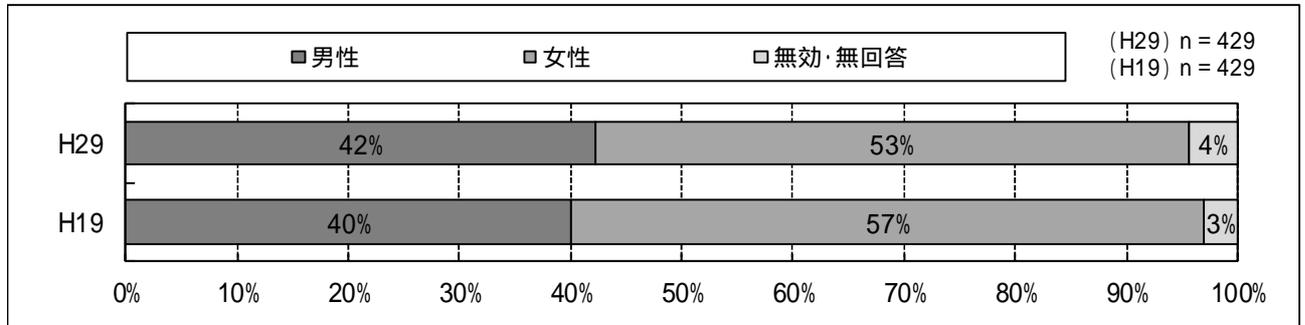
宛先不明により返却された分は回収数から除外している。  
集計結果は端数処理により、合計が100%とならないことがある。

## 2 アンケート結果

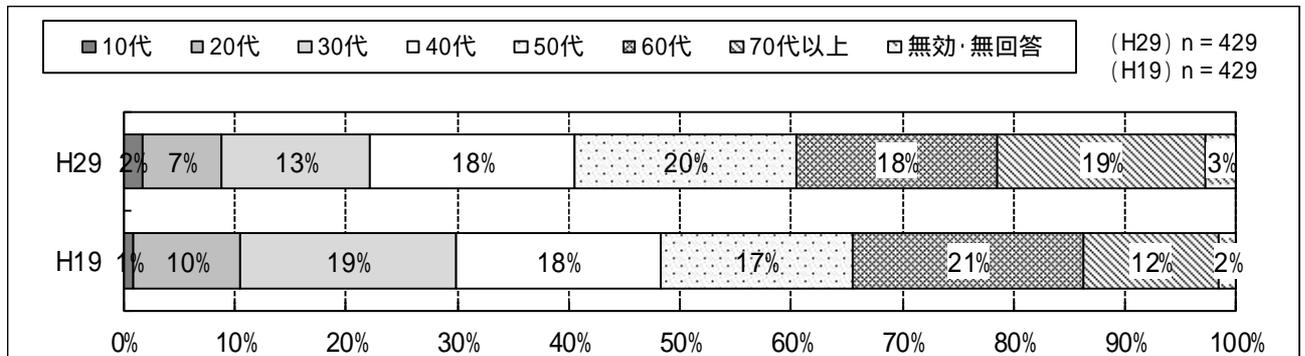
### (1) 区民アンケート

#### ア 属性

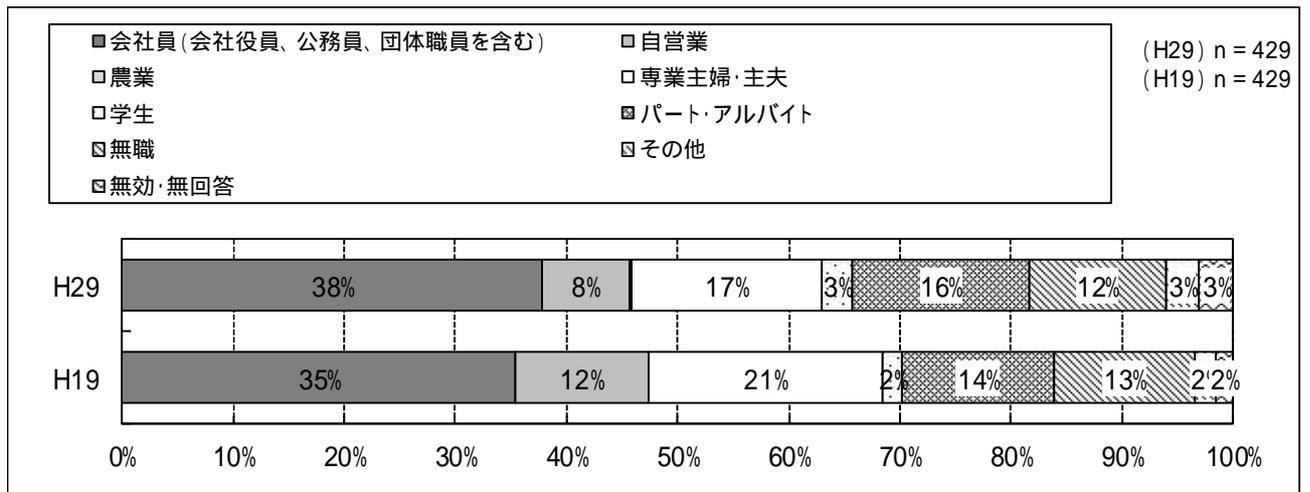
##### 性別



##### 年齢別

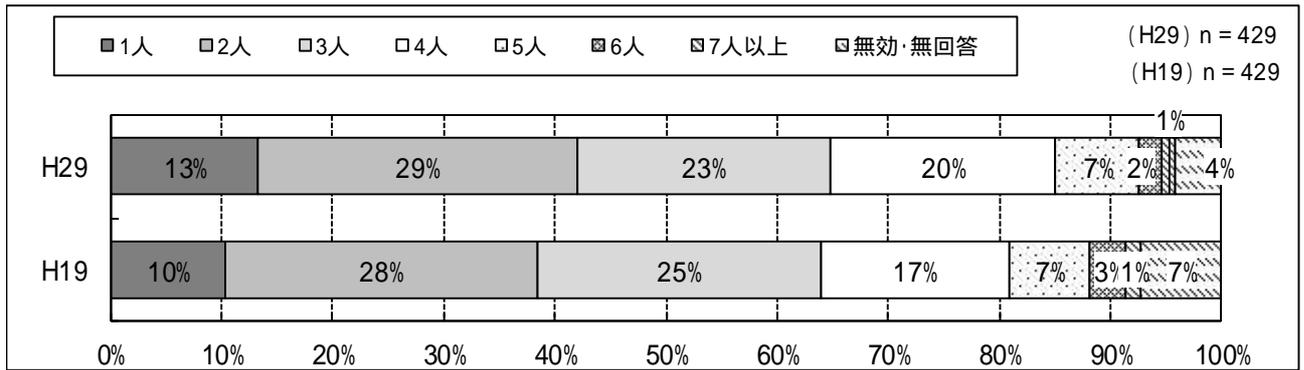


##### 職業

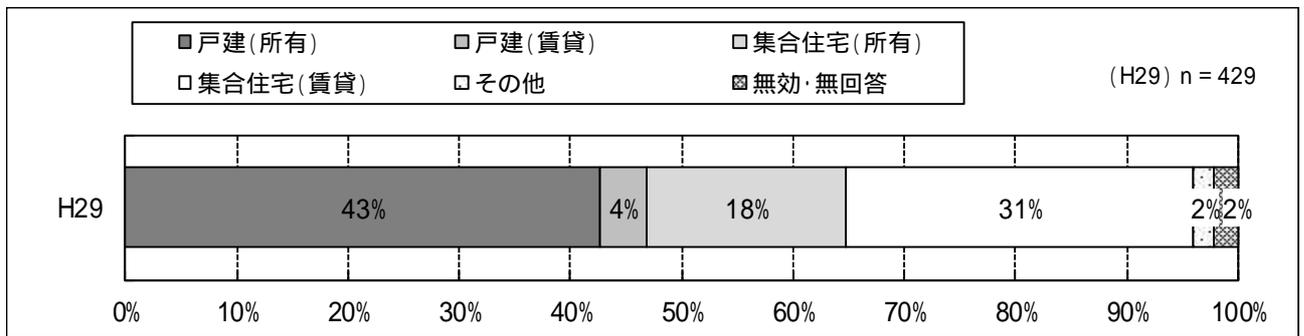


グラフ内に記載している「n」は、各設問に対する「回答者数」を意味する。(全グラフに該当)

## 家族構成



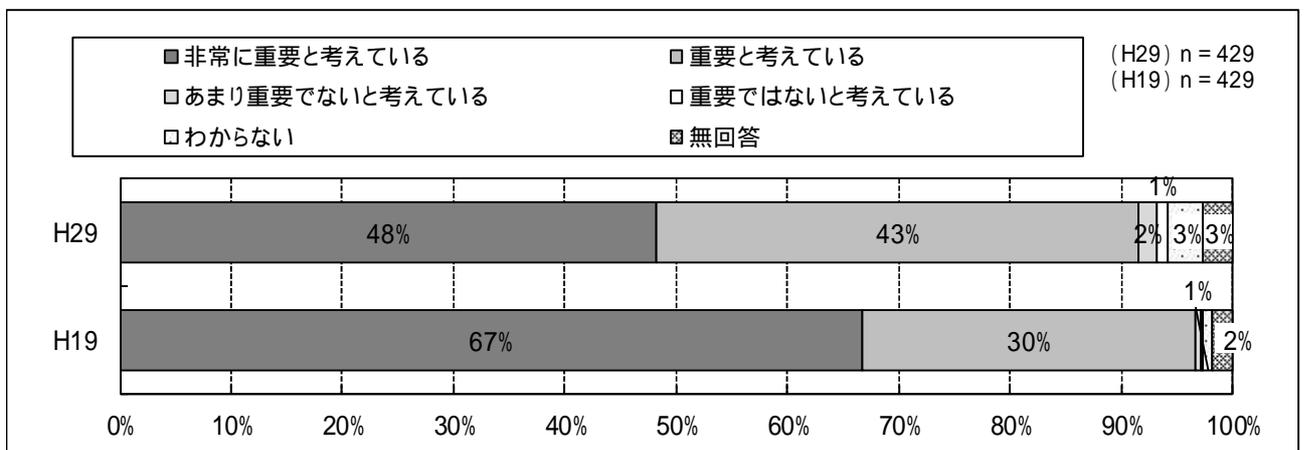
## 居住形態



## イ 地球温暖化防止に関する考え

- ・地球温暖化防止について、「非常に重要と考えている」及び「重要と考えている」と回答した区民の割合が約91%と、平成19年度の約97%と比較して低下しています。
- ・計画策定時と比較して、地球温暖化対策への機運が低下していることや、東日本大震災直後に高まった省エネ意識や緊急性が薄れ、関心が低下していることなどが一因と考えられます。
- ・地球温暖化防止に関するさらなる意識啓発が必要と考えられます。

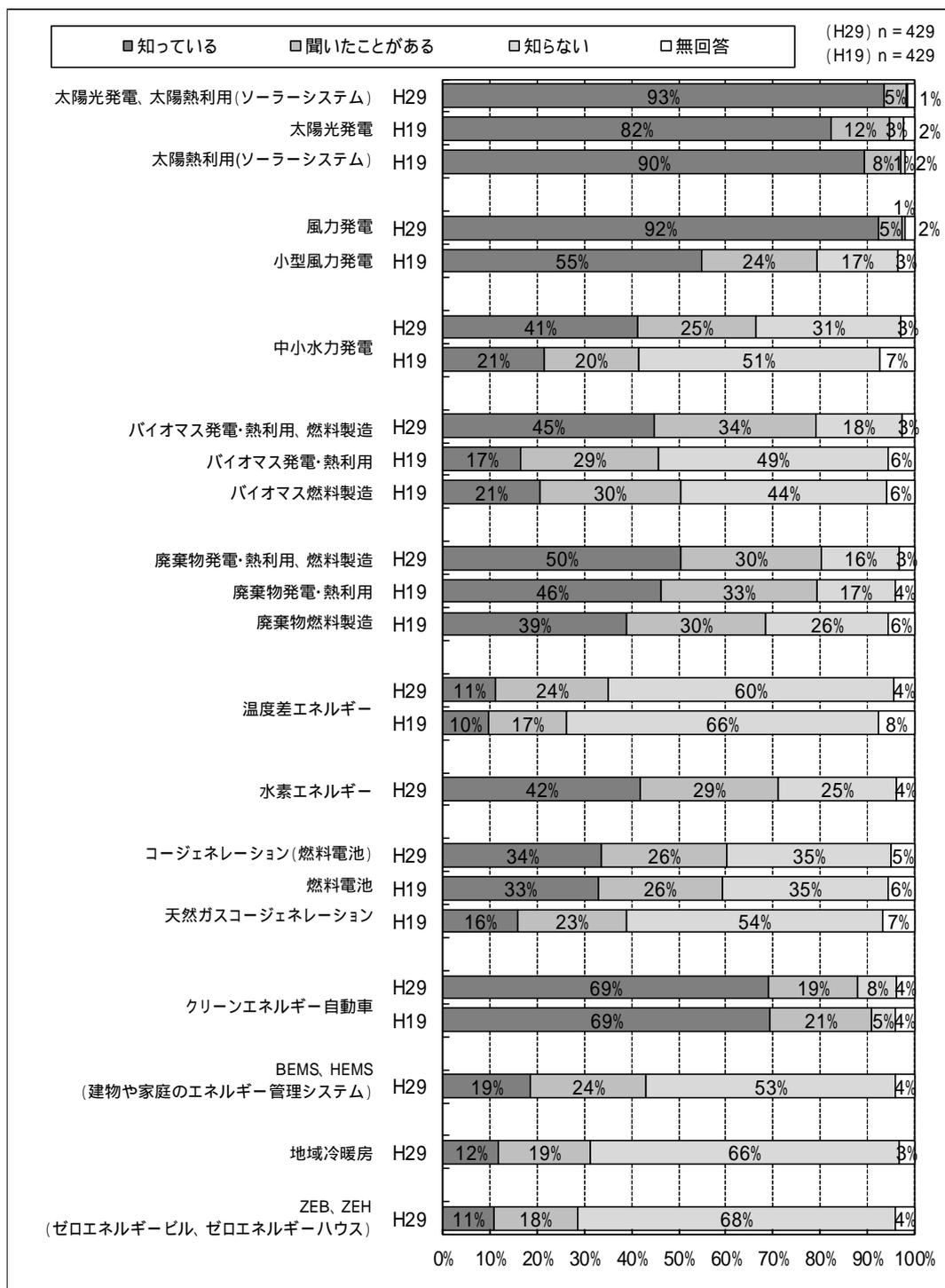
## 地球温暖化防止に関する考え



## ウ 再エネ、省エネ設備・機器等の認知度

- ・太陽光発電、風力発電、クリーンエネルギー自動車などを「知っている」、「聞いたことがある」と回答した区民の割合は90%程度と高いのに対し、BEMS・HEMS、ZEB・ZEH、地域冷暖房、温度差エネルギーなどは「知らない」と回答した区民の割合が半数以上を占めています。
- ・HEMS、ZEHなど、特に区民に関係の深い省エネ技術について、啓発を図っていく必要があると考えられます。

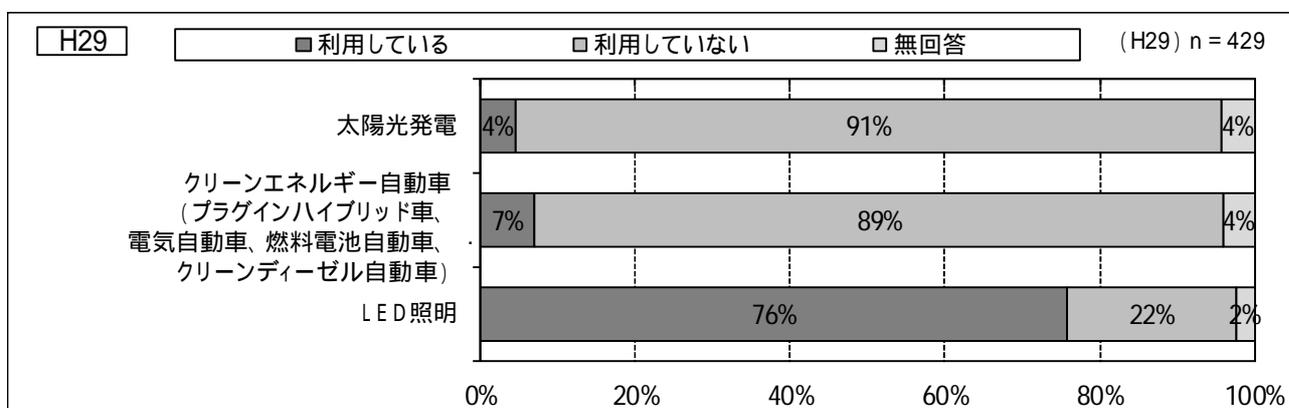
## 再生可能エネルギー、省エネ技術や設備・機器等の認知度



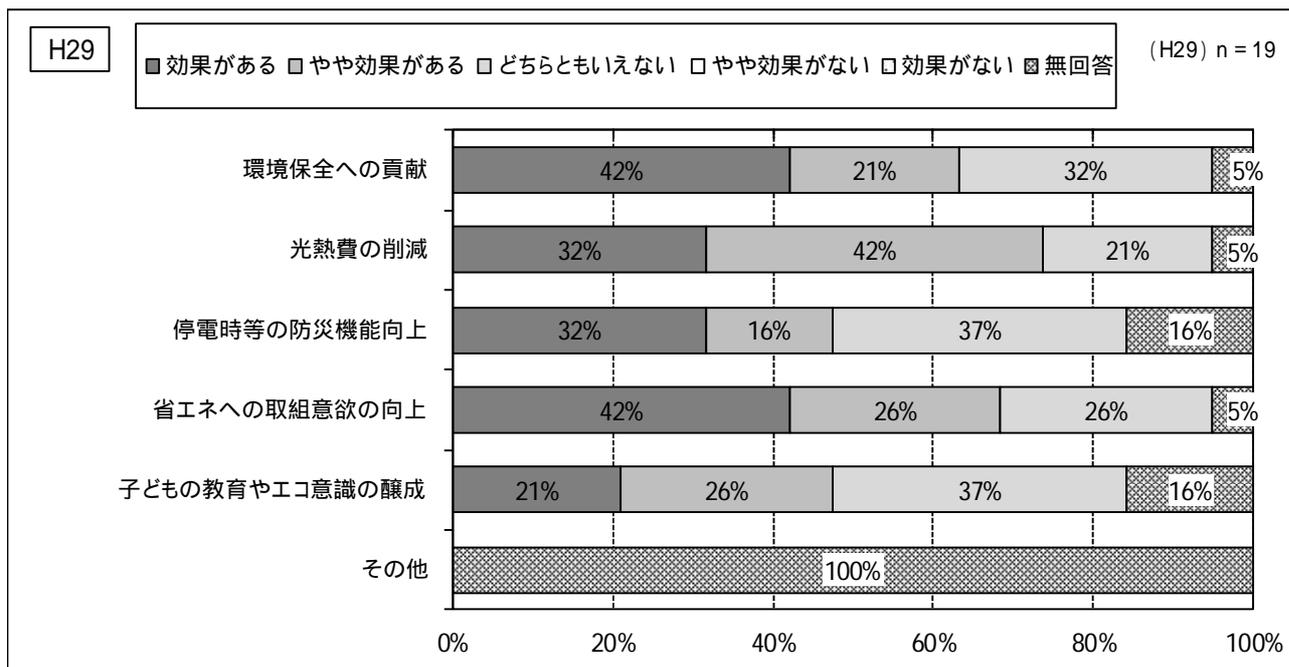
## エ 再エネ、省エネ設備・機器等の利用状況及び利用・未利用の理由、利用した効果

- ・太陽光発電及びクリーンエネルギー自動車の利用率は10%未満にとどまっていますが、LED照明の利用率は70%以上と、普及率が高いことがわかりました。
- ・太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、LED照明を利用した効果として、環境保全だけでなく、光熱費の削減や省エネへの取組意欲の向上などにも貢献しているという結果が得られました。
- ・その他の省エネ機器の利用状況に関しては、「費用が高いから」という理由で利用していない区民が30%程度を占め、そのうち、一定の助成があった場合、購入を前向きに検討すると回答した区民の割合が40～60%程度を占めています。
- ・区民の経済的負担を減らすことにより、省エネ設備・機器の導入がさらに進む可能性があります。

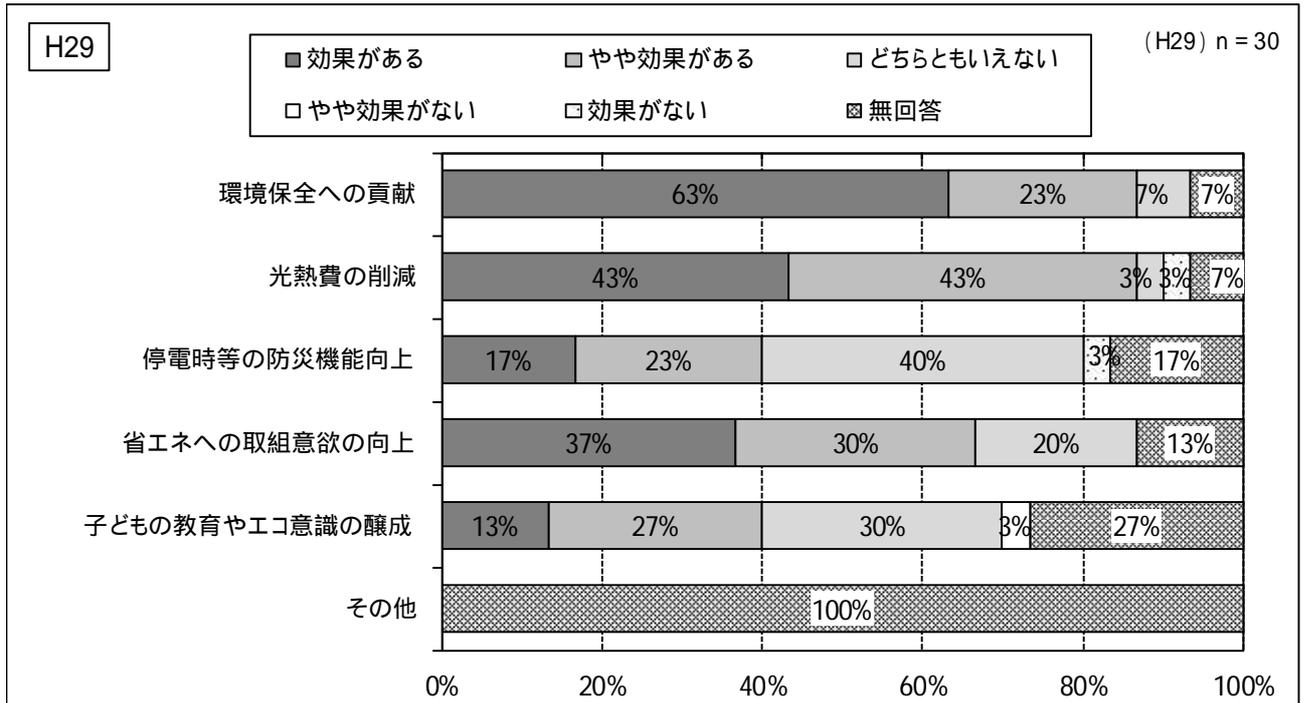
### 太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、LED照明の利用状況



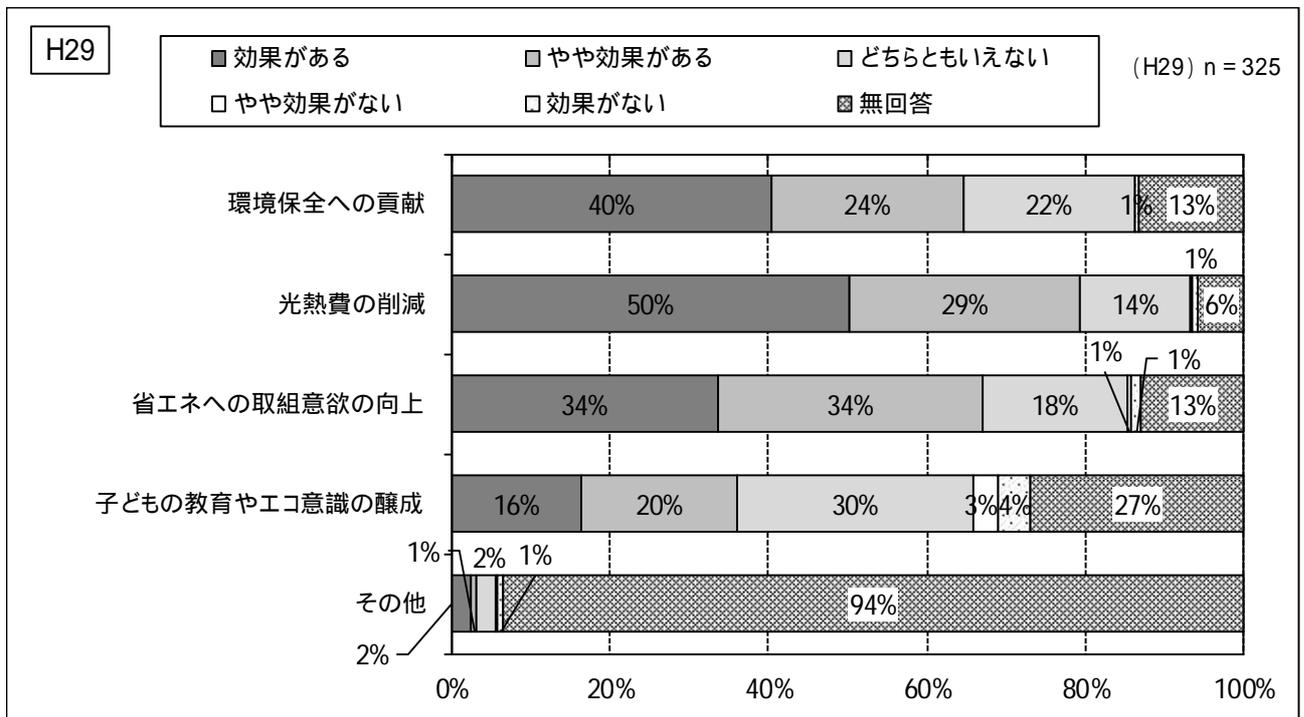
### 太陽光発電を利用した効果



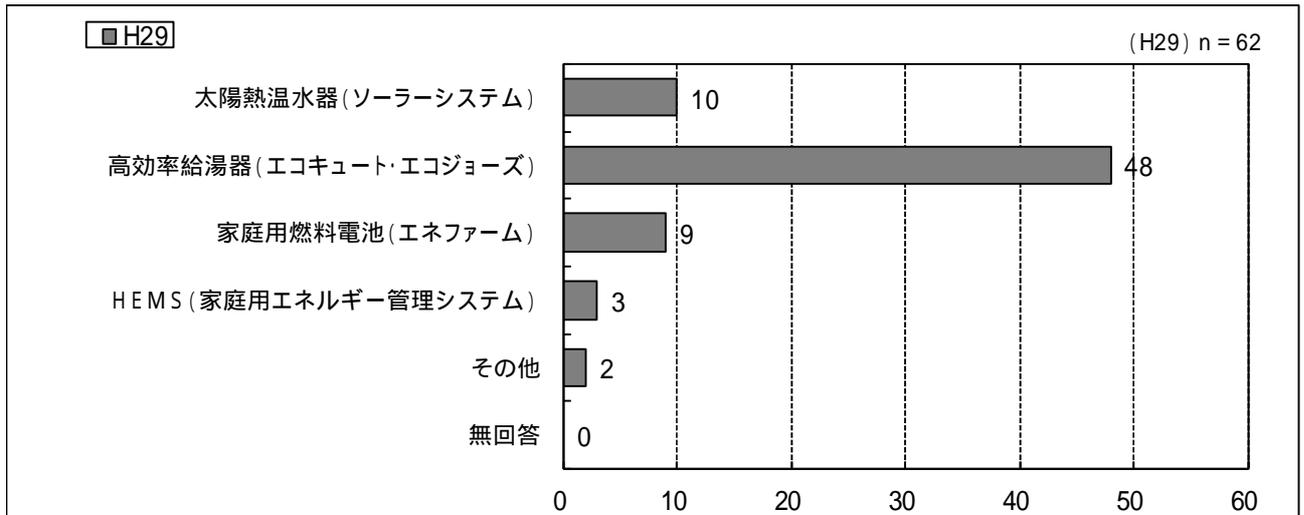
## クリーンエネルギー自動車を利用した効果



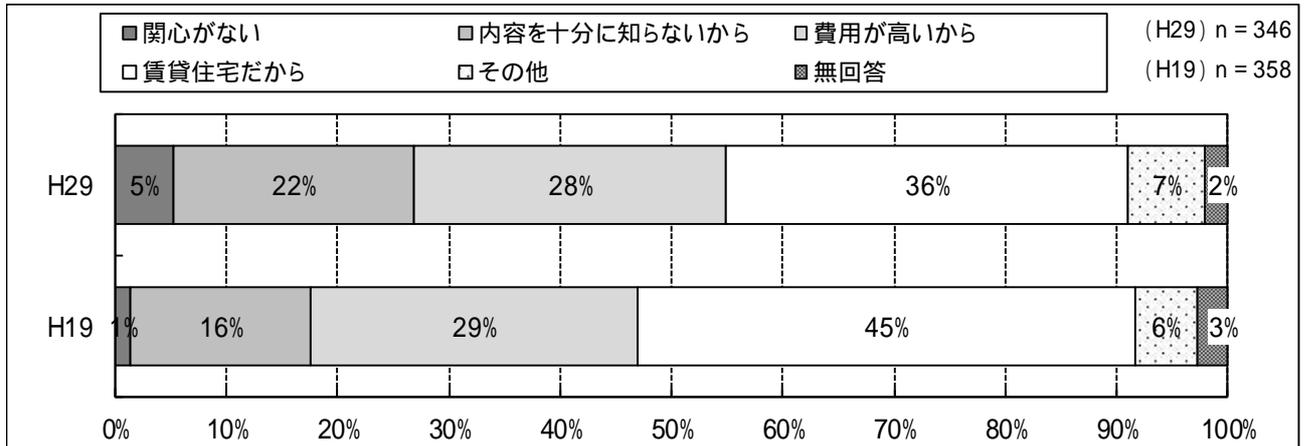
## LED 照明を利用した効果



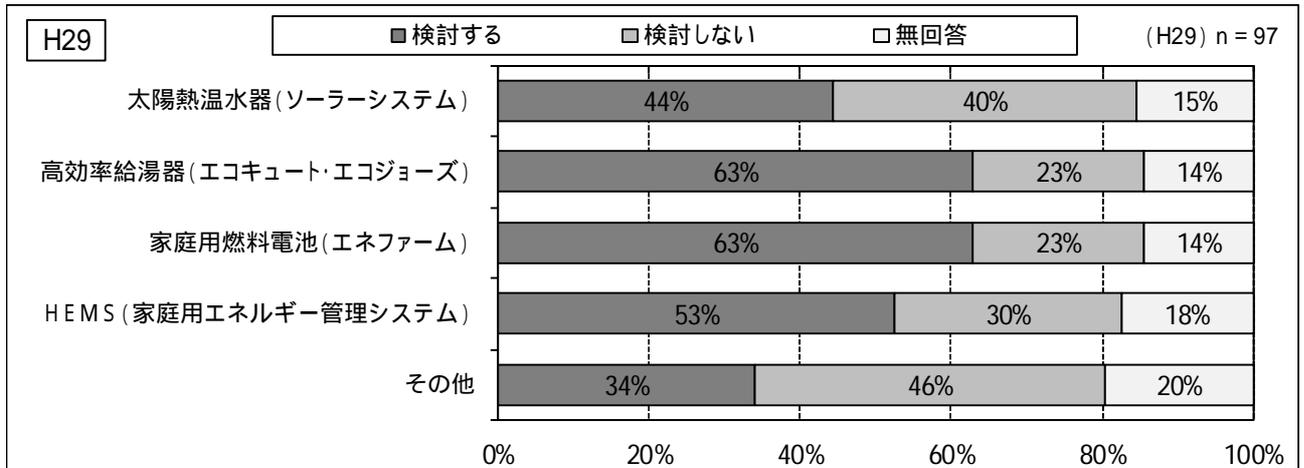
### その他に利用している再生可能エネルギー、省エネ設備・機器



### その他の再生可能エネルギー、省エネ設備・機器を利用していない理由



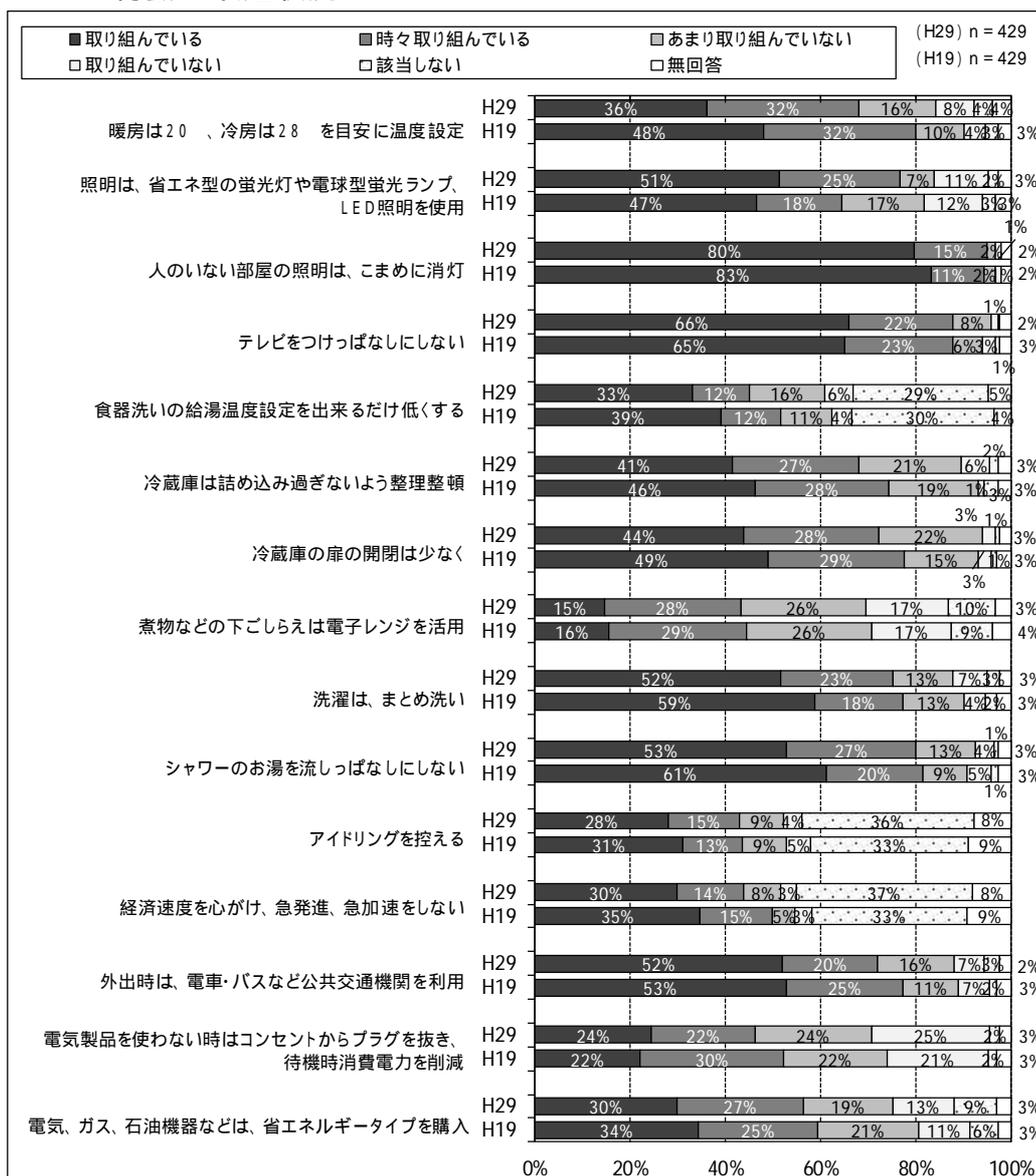
### 一定の助成があった場合の購入検討について



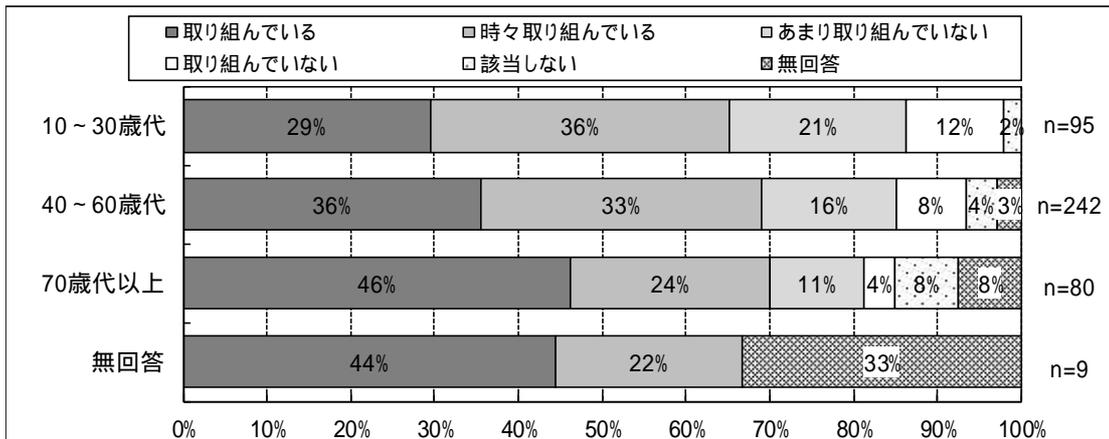
## オ 省エネ行動の実施状況

- ・冷暖房の温度設定を 28 / 20 に設定する、食器洗いの給湯温度を低く設定する、冷蔵庫は詰め込み過ぎない・扉の開閉を少なくする、急発進・急加速をしない、公共交通機関を利用する、電気製品のコンセントを抜くなど、一部の取組において、「取り組んでいる」及び「時々取り組んでいる」と回答した区民の割合が、平成 19 年度と比較して低下しています。その一方で、「あまり取り組んでいない」まで含めて比較すると、両年度の結果が概ね同程度に近づく傾向があります。
- ・全体として取組率の低下が見られた項目について、年齢層別に比較すると、10～30 歳代の取組率が低い傾向があります。
- ・計画策定時と比較して、地球温暖化対策への機運が低下していることや、東日本大震災直後に高まった省エネ意識や緊急性が薄れ、関心が低下していることなどが、取組率の低下の一因と考えられます。
- ・省エネの取組が進んだことなどから、平成 19 年度と比較して「時々取り組んでいる」「あまり取り組んでいない」の判断基準が変化している可能性が考えられます。
- ・若年層の省エネ行動を促進するためにはたらしかけが必要と考えられます。

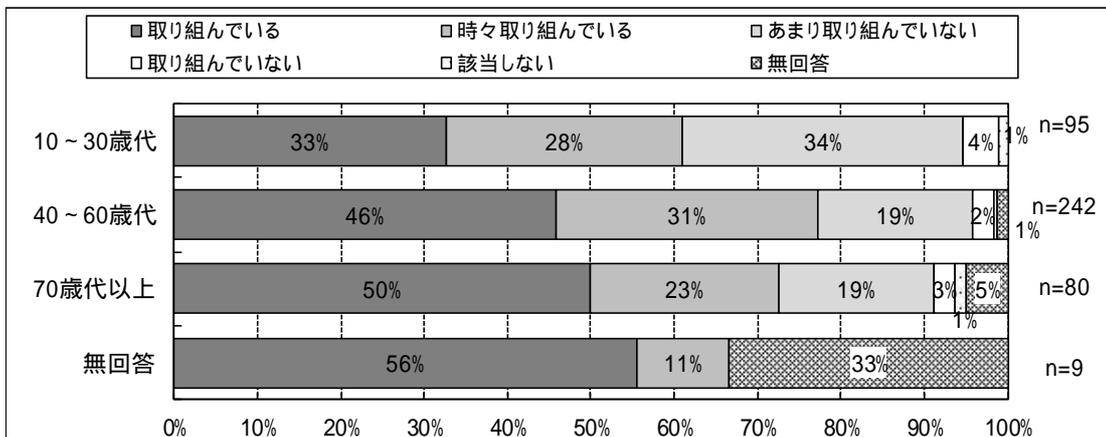
## 省エネルギー行動の取組状況



暖房は20、冷房は28を目安に設定（年齢層別）



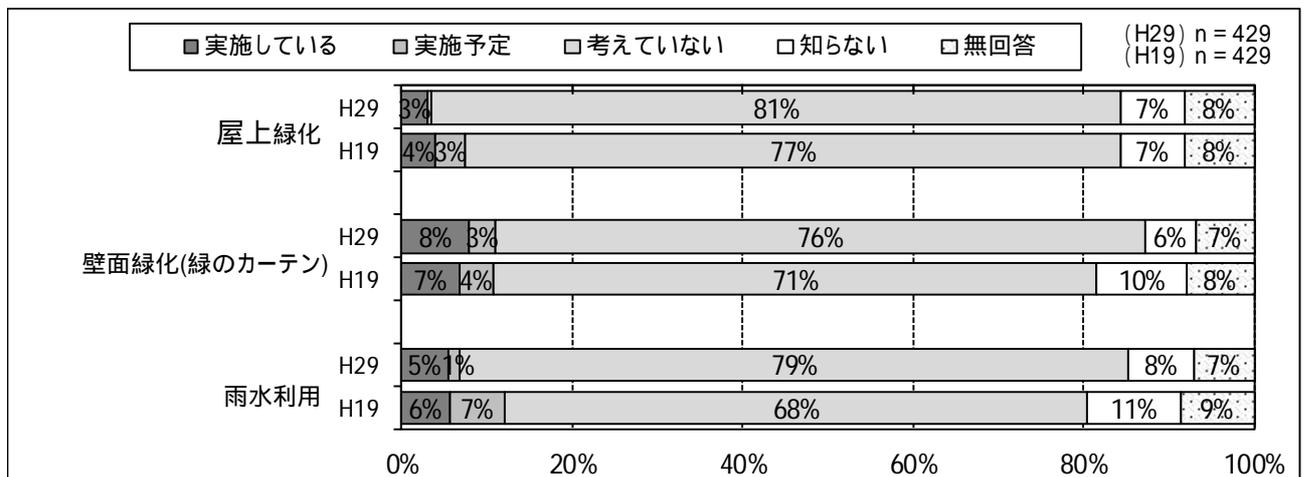
冷蔵庫の扉の開閉は少なく（年齢層別）



カ 屋上・壁面緑化、雨水利用の取組状況

・屋上緑化、壁面緑化、雨水利用の普及率はいずれも数パーセント程度と低く、平成19年度と比較して特に変化が見られませんでした。

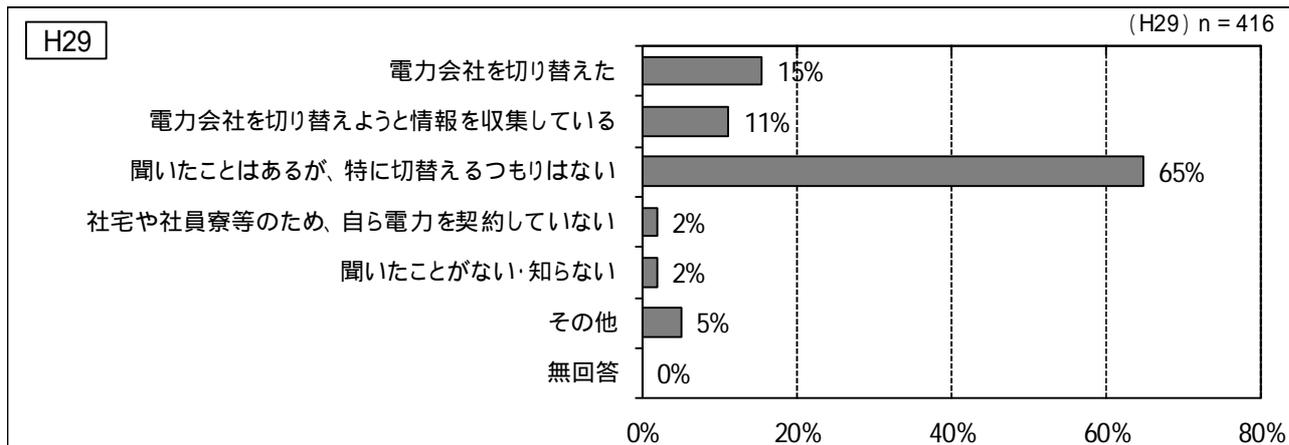
家庭での屋上緑化、壁面緑化、雨水利用の取組状況



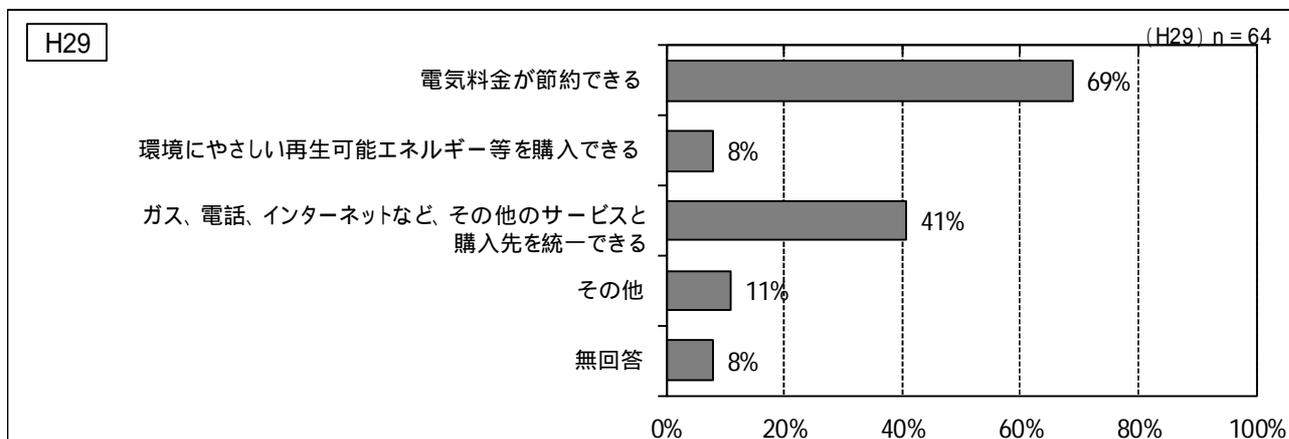
## キ 電力会社の切替状況

- ・平成 28 年 4 月に開始された電力小売りの全面自由化から約 1 年半程度の期間に、区民の 15% が電力会社を切り替えたことがわかりました。今後切り替えを検討している区民を合わせると 25% 程度を占めています。
- ・電力会社を切り替えた理由としては、「電気料金が節約できる」が 70% 程度、「ガス、電話、インターネットなど、その他のサービスと購入先を統一できる」が 40% 程度を占め、経済的インセンティブや利便性が重視されていることがうかがえます。

### 電力会社の切替状況



### 電力会社を切り替えた理由



## ク 工夫している/画期的な省エネの取組(自由回答)

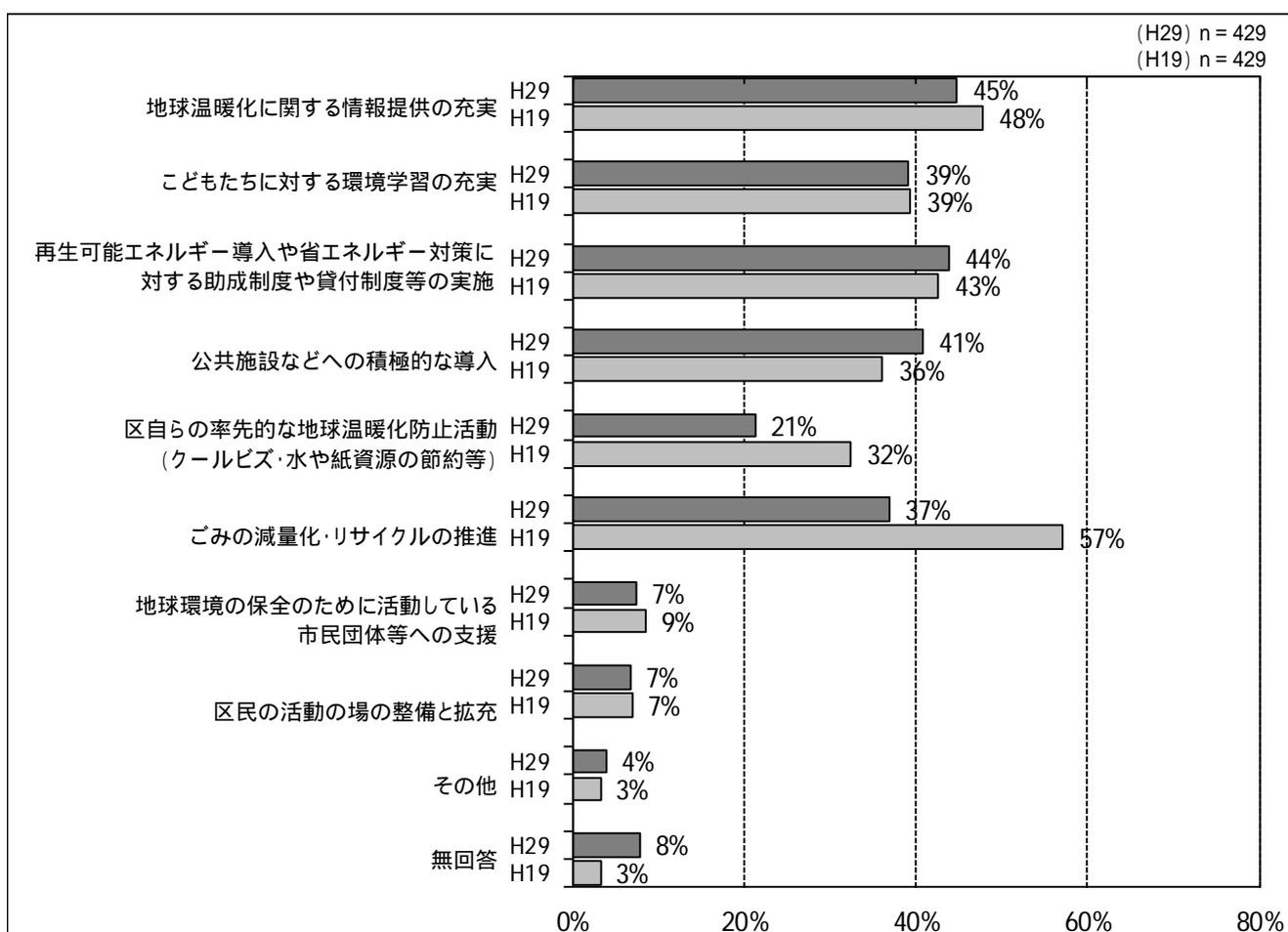
### 回答内容(抜粋)

- ・冷蔵庫に凍らせたペットボトルを入れ冷えやすくしている。
- ・グリルの魚を焼く部分から出る熱を、湯沸かしや炒め物などに部分的に利用する。
- ・シャワー等で温かいお湯が出てくるまでの水をためて洗濯に利用する。
- ・お米のとぎ汁を庭の草花への水やりに使う。
- ・エアコン使用時の排水をためておいて植物の水やりに使っている。
- ・年間光熱費を表にまとめ、エコを意識した生活をしている。
- ・自宅を超高気密住宅にしている。

## ケ 必要な対策について

- ・再エネ導入や省エネの促進のために必要な対策として、「地球温暖化に関する情報提供の充実」、「再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策に対する助成制度や貸付制度等の実施」、「公共施設などへの積極的な導入」、「こどもたちに対する環境学習の充実」、「ごみの減量化・リサイクルの推進」が重要視されています。

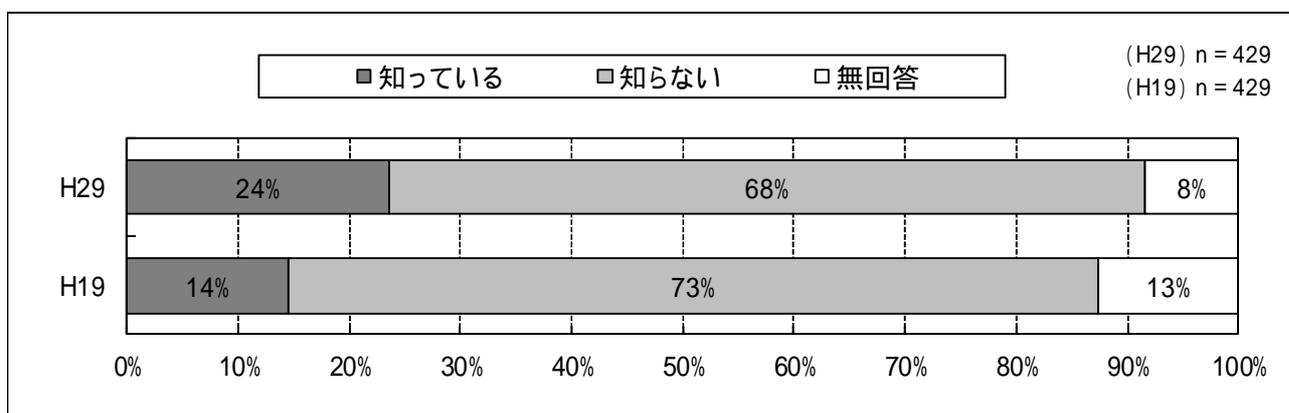
## 再エネ導入や省エネ活動の促進のために必要だと思うこと



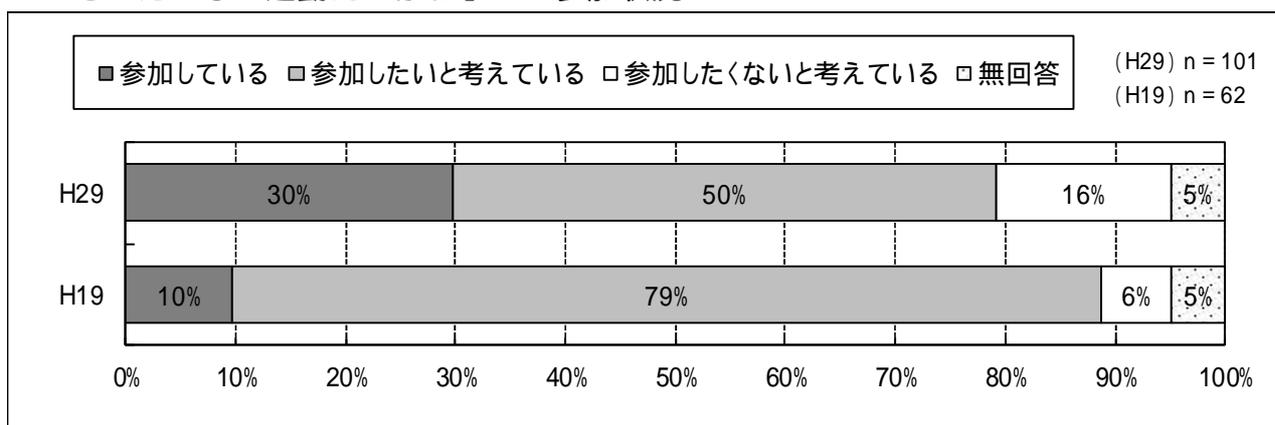
## コ もったいない運動の認知度、参加状況・関心

- ・もったいない運動を「知っている」区民の割合が24%、「参加している」区民の割合が30%と、平成19年度の結果（「知っている」14%、「参加している」10%）と比較して増加しています。
- ・一方で、もったいない運動を「知らない」と回答した区民のうち、この運動に「関心がある」と回答した区民の割合は70%と、平成19年度の86%と比較して低下しています。
- ・性別に比較すると、もったいない運動に「関心がある」と回答した女性は78%を占めたのに対し、男性は60%と、関心の低さがうかがえます。
- ・年齢層別に比較すると、中間層、高齢層の関心は75%程度を占めたのに対し、若年層の関心は60%を下回っています。
- ・これまでの取組を継続しつつ、男性や若年層など、意識・関心が比較的低い区民へのはたらきかけを進めることが必要と考えられます。

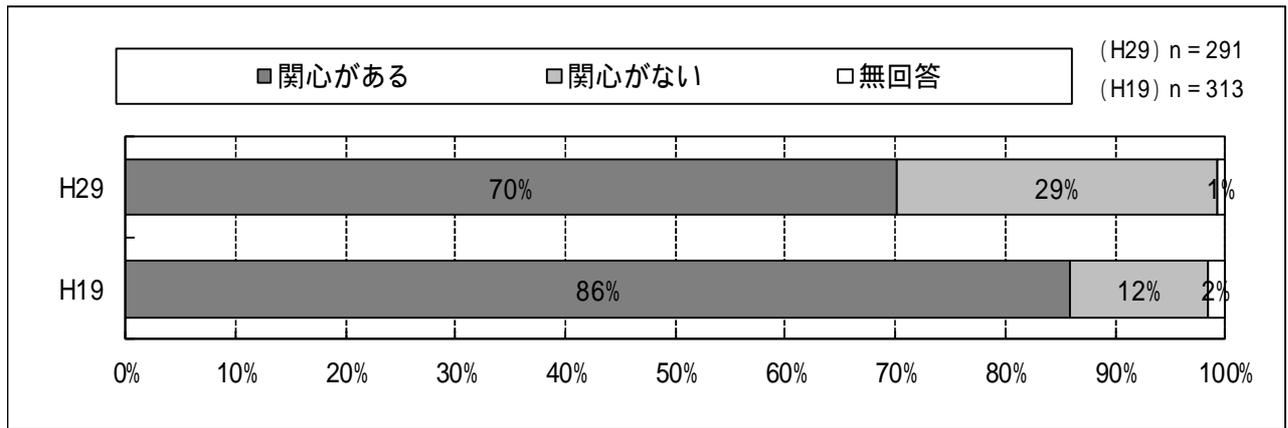
### 「もったいない運動えどがわ」の認知度



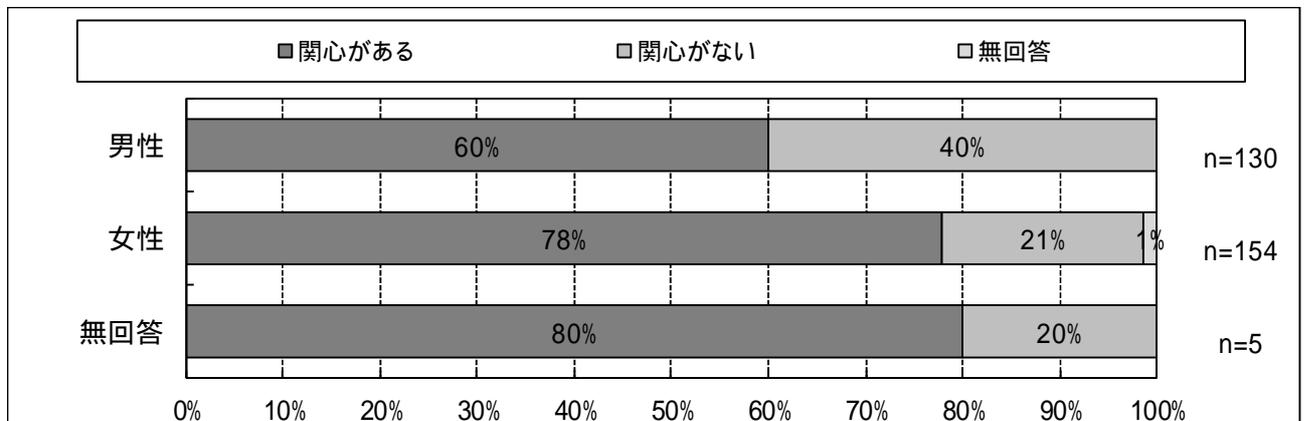
### 「もったいない運動えどがわ」への参加状況



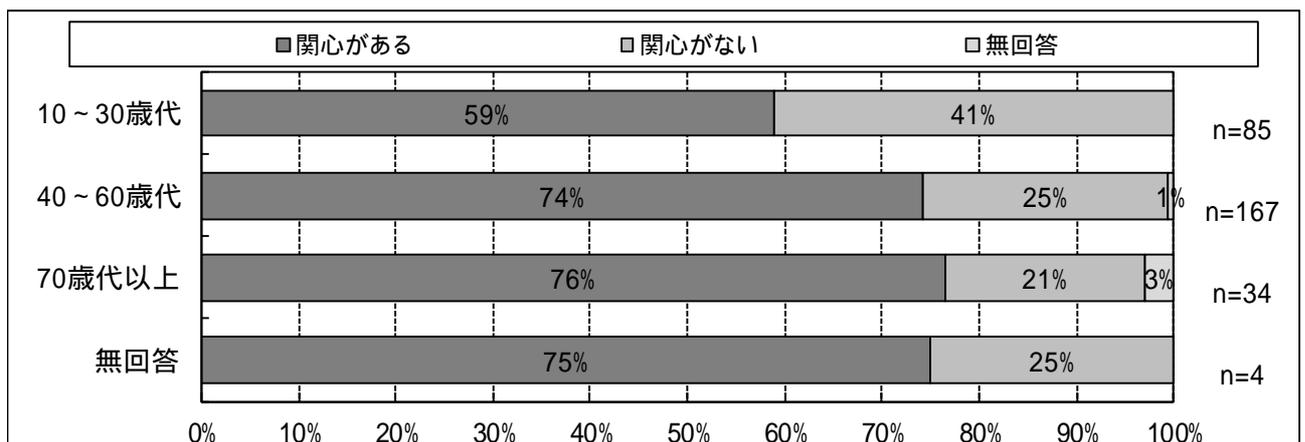
「もったいない運動えどがわ」への関心



「もったいない運動えどがわ」への関心（性別）



「もったいない運動えどがわ」への関心（年齢層別）



## サ エコタウンえどがわ推進計画や地球温暖化防止に関する自由意見（自由記述）

### 回答内容（抜粋）

#### 省エネルギー・再生可能エネルギー・温暖化対策

- ・マンションの外壁や屋上を使ったソーラーパネル設置や緑化への助成金があると良い。
- ・家でクーラーを使わず図書館や大型スーパーへ行く。店内を歩くと足腰にも良い。
- ・公共の施設だけでなく、商業施設の空調の温度設定も改めた方が良い。
- ・こどもたちが外で遊べるところをもっと増やしてほしい。
- ・水力、風力を利用すべき。

#### ごみ・リサイクル

- ・フリーマーケット等よりも利用しやすい、不用品を活用できるシステムがあると良い。
- ・生ごみを減らすために、ごみを肥料化できるディスポージャーに助成金があると良い。
- ・不要な洋服等のリサイクルについて、平日だけでなく土日に駅付近などで回収してほしい。
- ・修理可能なものを修理して利用する仕組みをつくり、技術を持ったお年寄りなどの活躍の場を提供することで大いに活気が出ると思う。
- ・自動車、家電等、きちんと整備し長く大切に使うことが大切である。
- ・食品ロスは非常にもったいない。賞味期限と消費期限の違いを周知することが必要である。

#### 交通

- ・クリーンエネルギー自動車は、助成があると購入を検討できる。
- ・自転車走行路線の整備を検討してほしい。

#### みどり

- ・海の近くは埋立地が多いのでみどりが少ない。もっと緑化を進めるべき。

#### 啓発・教育

- ・簡単なことから少しずつ始められるよう、各家庭に資料を配ってほしい。
- ・もったいない運動えどがわをもっと幅広い世代へわかるように伝えるべき。
- ・いつでもどこでも見ることができるので、ホームページの情報を充実してもらおうと便利である。
- ・広報や区民ニュースだけではなく、ショッピングセンターなどで啓発を行い、環境問題に全区民が取り組めるようにすると良い。

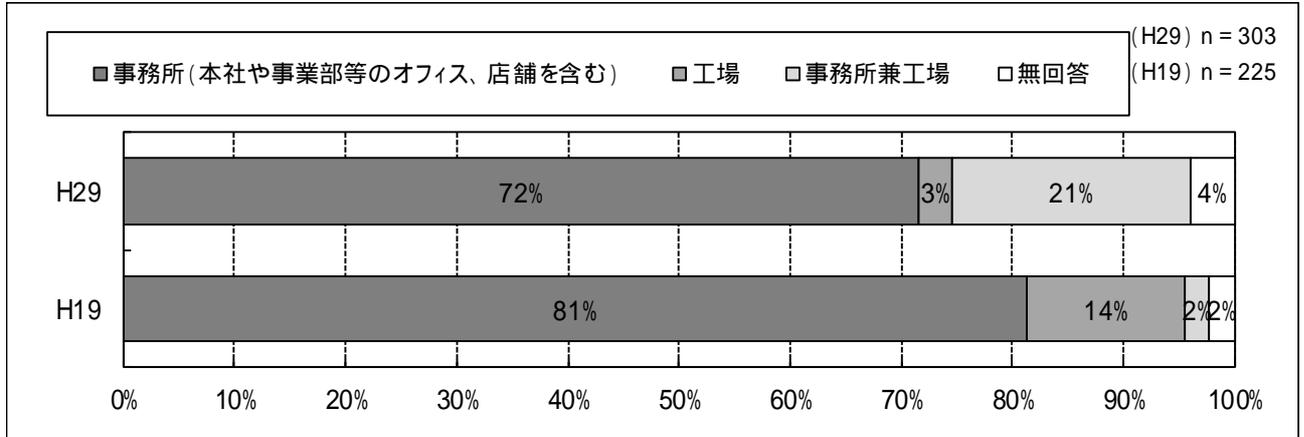
#### その他

- ・ものを大切にする観点からのアプローチを強調すべき。
- ・賃貸住宅のためできることに限界があるので、環境配慮活動に貸主が積極的な物件があれば良い。
- ・個人での具体的な協力は問題が大きすぎるので、区民全体が1年もしくは6ヶ月単位で1つのことを成し得るような目標を決めて取り組むと良い。

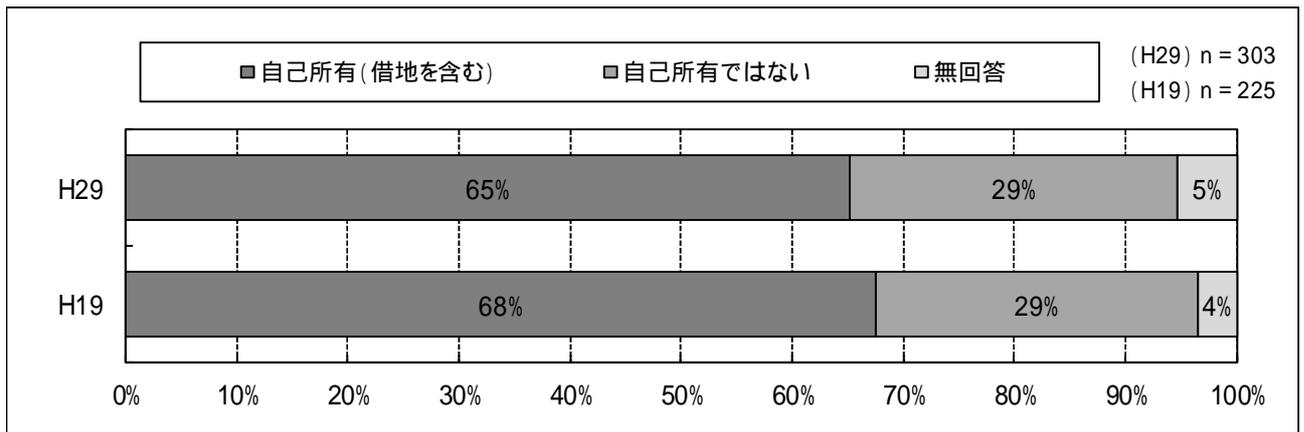
## (2) 事業者アンケート

### ア 事業所について

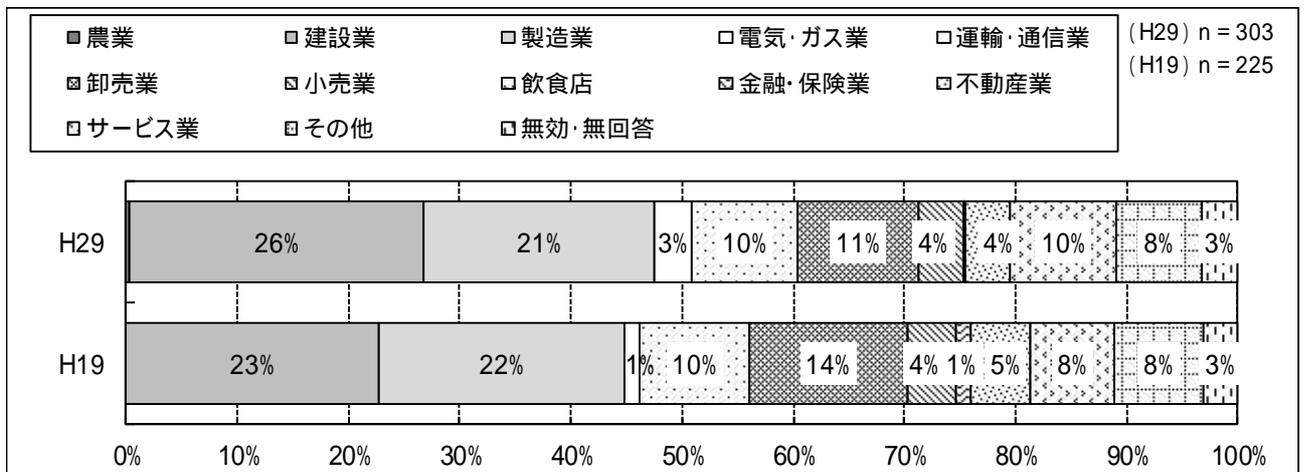
#### 事業所の形態



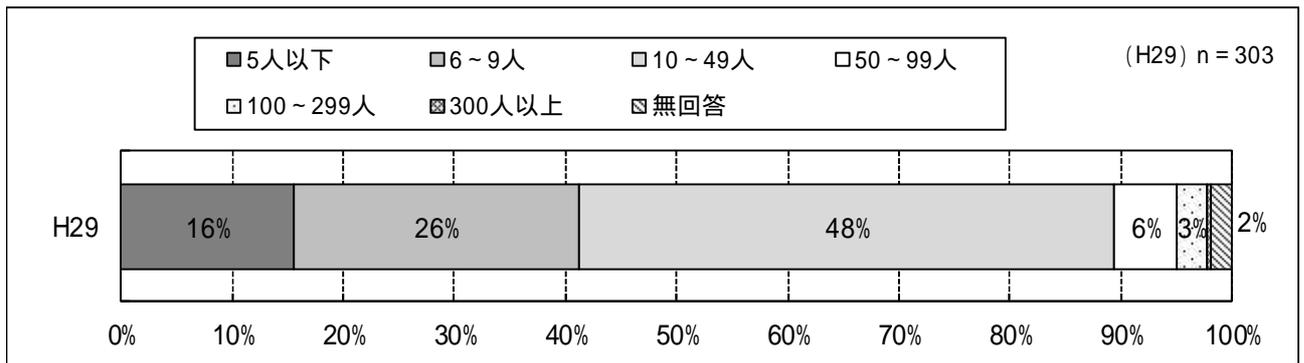
#### 事業所の所有状況



#### 業種



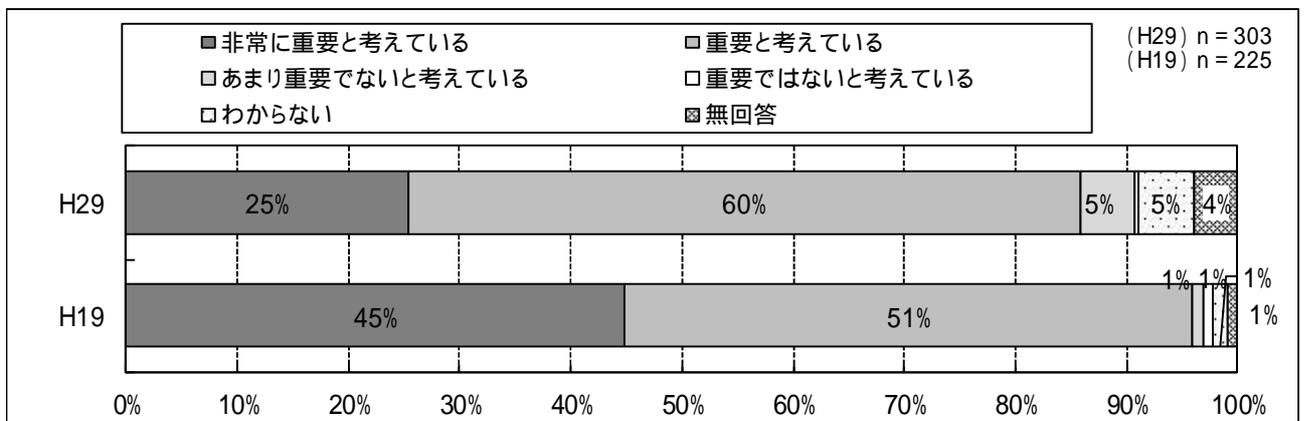
## 従業員数



## イ 地球温暖化防止に関する考え

- ・地球温暖化防止について、「非常に重要と考えている」及び「重要と考えている」と回答した事業者の割合が約 85%と、平成 19 年度の約 96%と比較して低下しています。
- ・計画策定時と比較して、地球温暖化対策への機運が低下していることや、東日本大震災直後に高まった省エネ意識が、緊急性が薄れ関心が低下していることなどが一因と考えられます。
- ・地球温暖化防止に関するさらなる意識啓発が必要と考えられます。

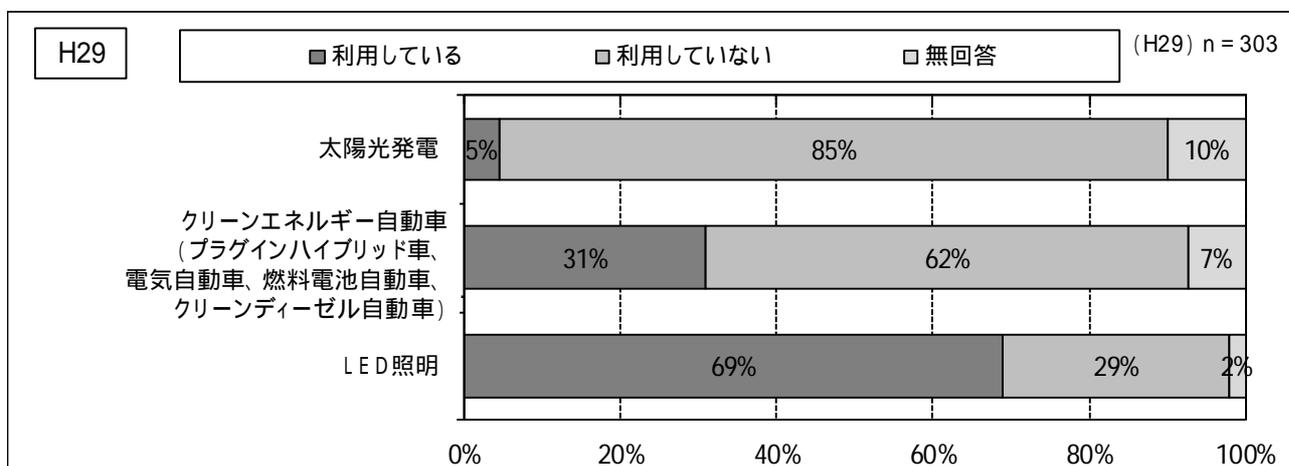
## 地球温暖化防止に関する考え



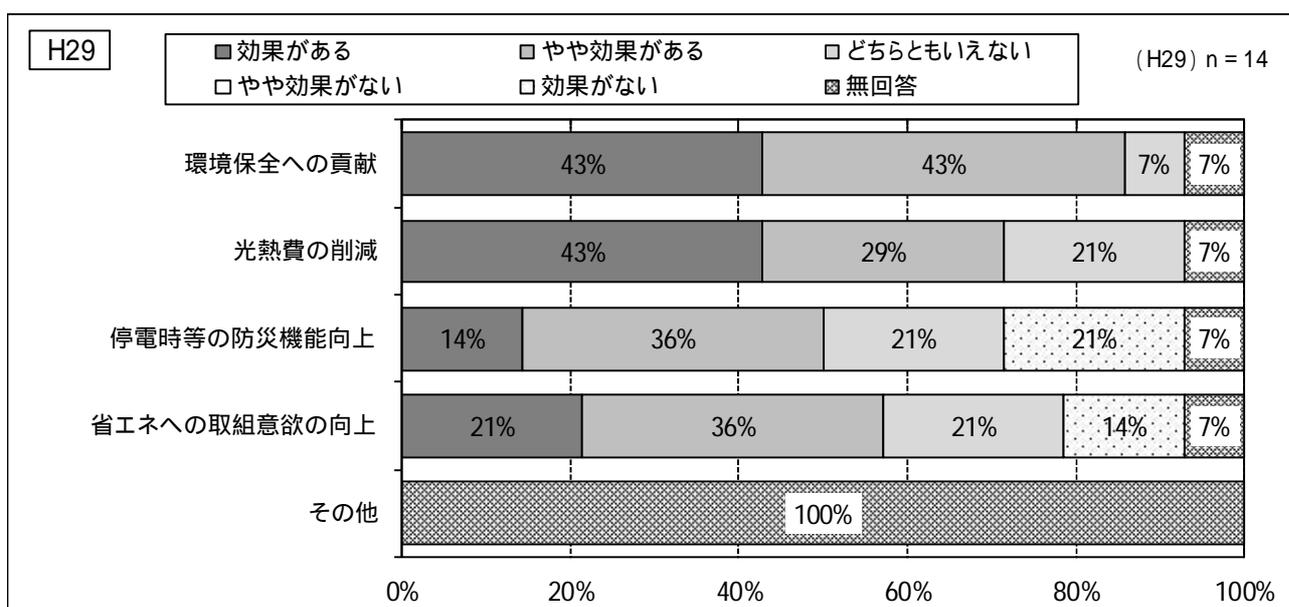
## ウ 再エネ、省エネ設備・機器等の利用状況及び利用・未利用の理由、利用した効果

- ・太陽光発電の利用率は 5%程度にとどまっていますが、クリーンエネルギー自動車の利用率は 30%程度、LED 照明の利用率は 70%程度まで普及していることがわかりました。
- ・太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、LED 照明を利用した効果として、環境保全だけでなく、光熱費の削減や省エネへの取組意欲の向上などにも貢献しているという結果が得られました。
- ・その他の省エネ機器の利用状況に関しては、「費用が高いから」という理由で利用していない事業者が 35%程度を占めています。そのうち、一定の助成があった場合、購入を前向きに検討すると回答した事業者の割合は、太陽熱（47%）を除き、10%～30%程度にとどまっています。
- ・経済的な側面だけでなく、様々な支援策を検討する必要があると考えられます。

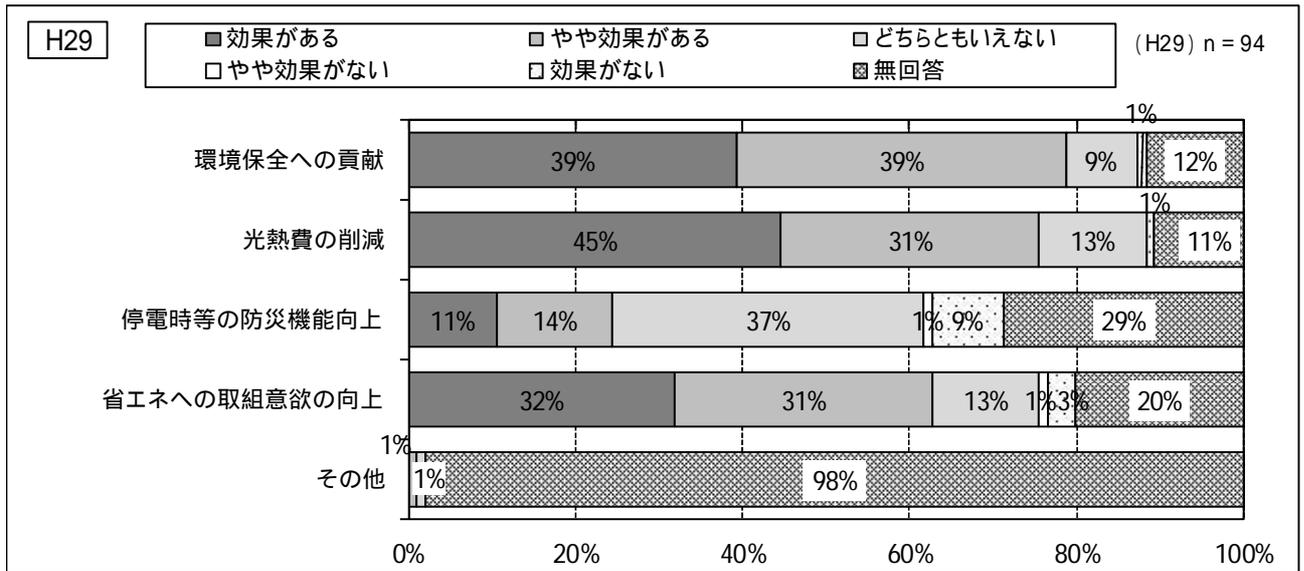
## 太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、LED 照明の利用状況



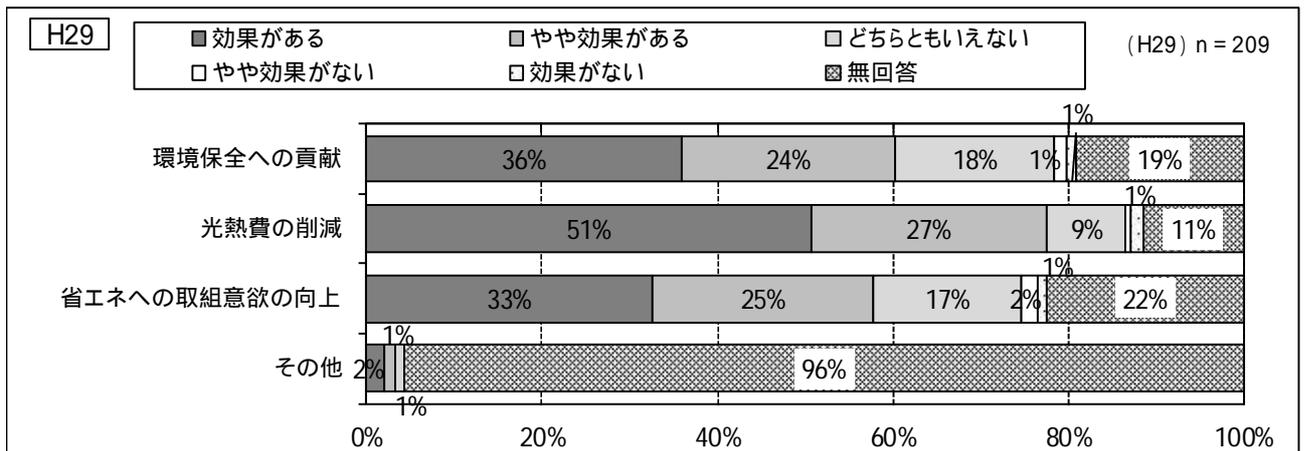
## 太陽光発電を利用した効果



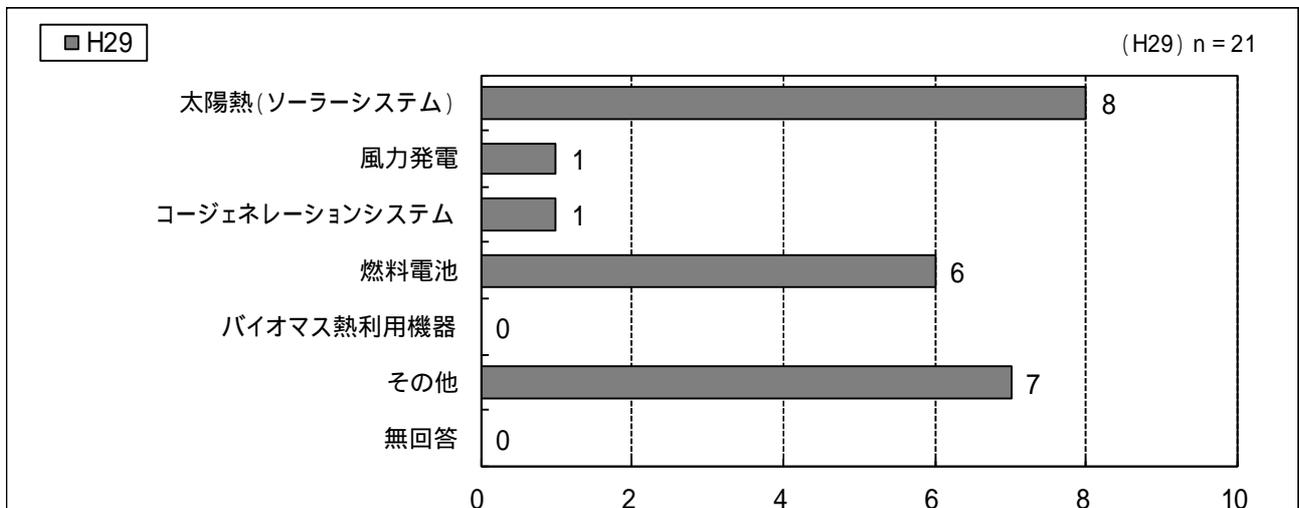
## クリーンエネルギー自動車を利用した効果



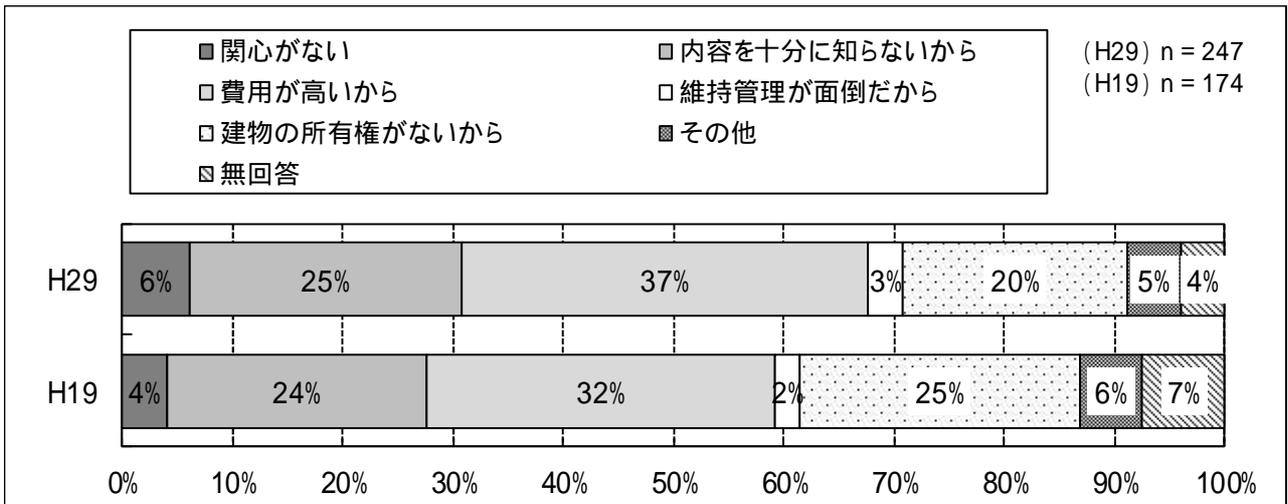
## LED 照明を利用した効果



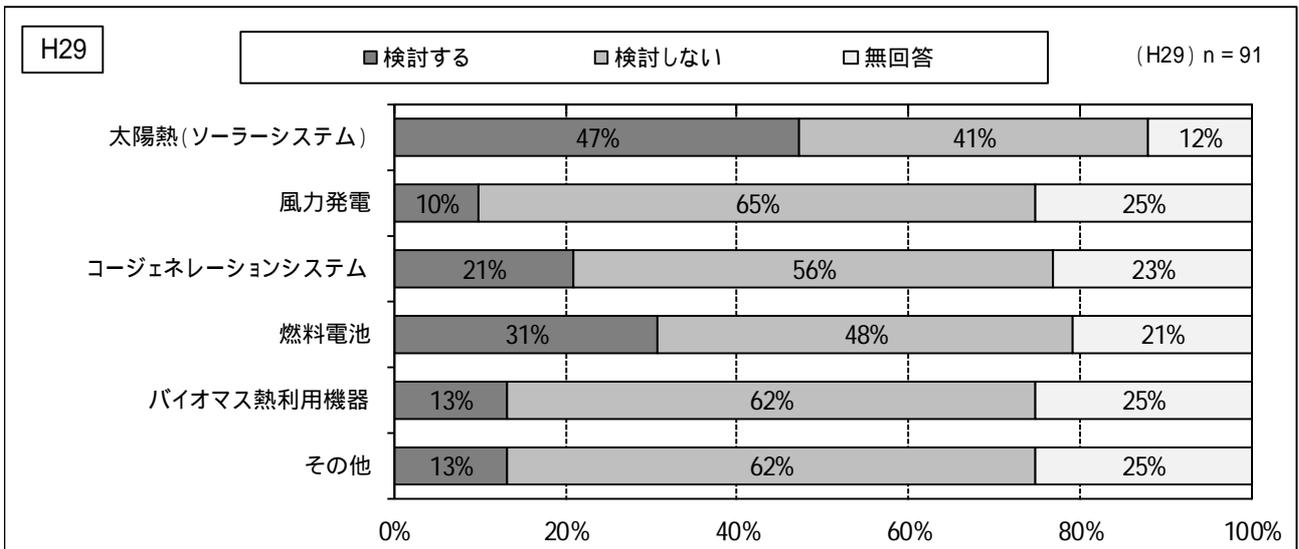
## その他に利用している再生可能エネルギー、省エネ設備・機器



### その他の再生可能エネルギー、省エネ設備・機器を利用していない理由



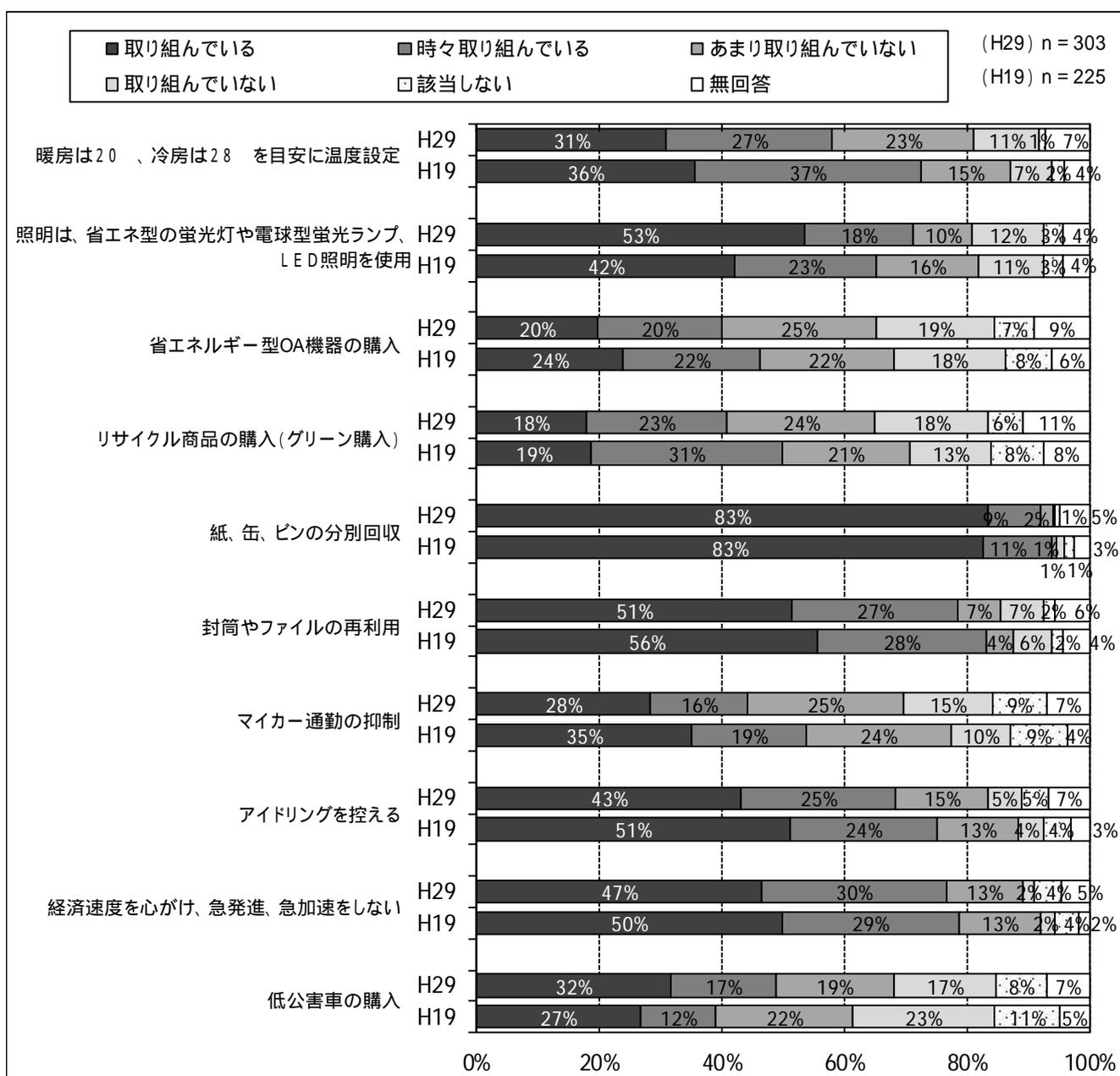
### 一定の助成があった場合の購入検討について



## エ 省エネ行動の実施状況

- ・冷房の温度設定を 28 に設定する、リサイクル商品を購入、マイカー通勤を抑制、アイドリングを控えるなど、一部の取組において、「取り組んでいる」及び「時々取り組んでいる」と回答した事業者の割合が、平成 19 年度と比較して低下しています。
- ・その一方で、「あまり取り組んでいない」まで含めて比較すると、両年度の違いが少なくなる傾向があります。
- ・計画策定時と比較して、地球温暖化対策への機運が低下していることや、東日本大震災直後に高まった省エネ意識が、緊急性が薄れ関心が低下していることなどが一因と考えられます。
- ・省エネの取組が進んだことなどから、平成 19 年度と比較して「時々取り組んでいる」「あまり取り組んでいない」の判断基準が変化している可能性が考えられます。

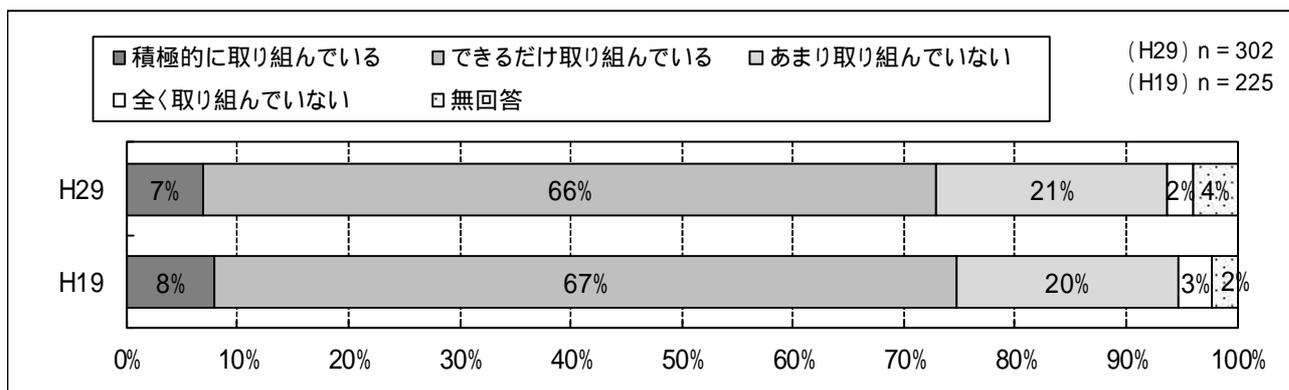
## 省エネルギー行動の取組状況



### オ 事業所における省エネ行動に関する評価

- ・省エネ行動に「積極的に取り組んでいる」及び「できるだけ取り組んでいる」事業所は70%以上となっています。
- ・平成19年度の結果と比較しても大きく変わらないため、事業所における省エネ行動はある程度定着していると考えられます。

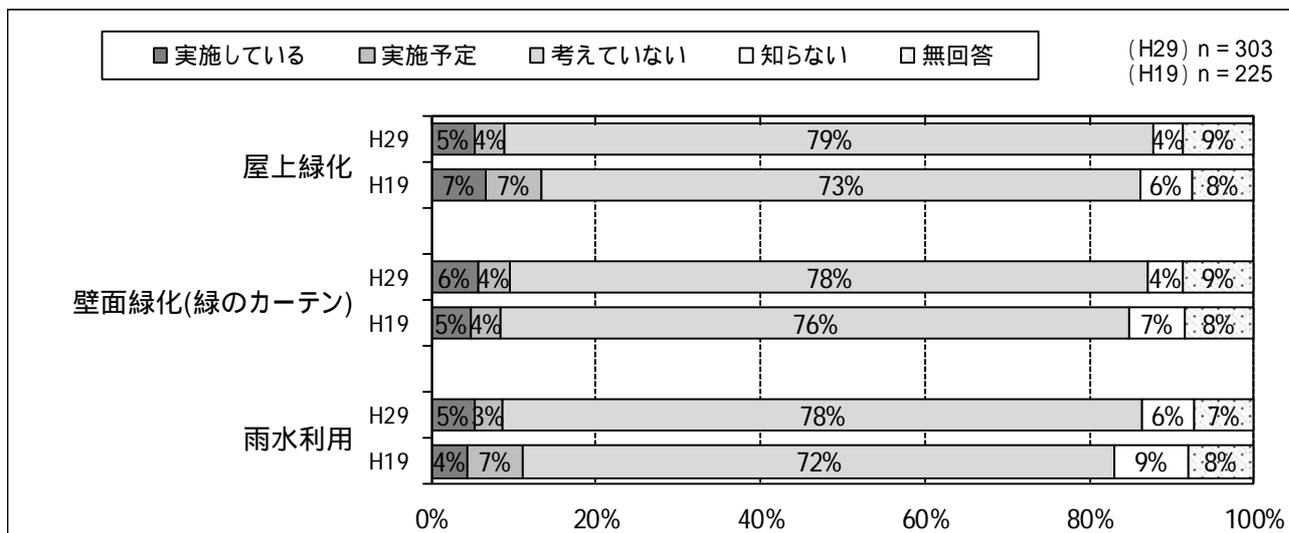
#### 省エネ行動に関する評価



### カ 屋上・壁面緑化、雨水利用の取組状況

- ・屋上緑化、壁面緑化、雨水利用の普及率はいずれも数パーセント程度と低く、平成19年度と比較して大きな変化は見られませんでした。

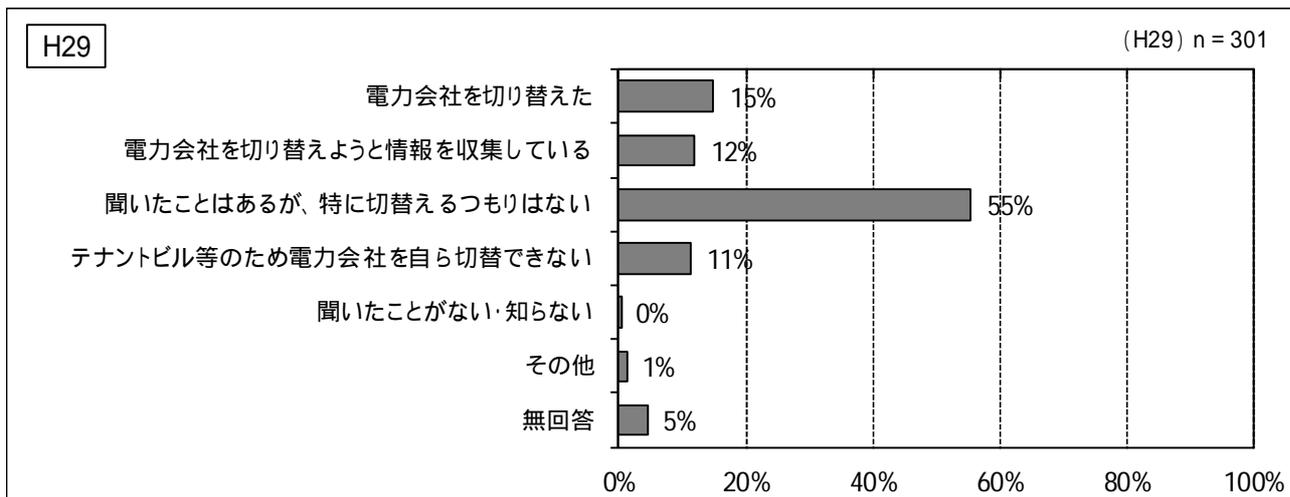
#### 事業所での屋上緑化、壁面緑化、雨水利用の取組状況



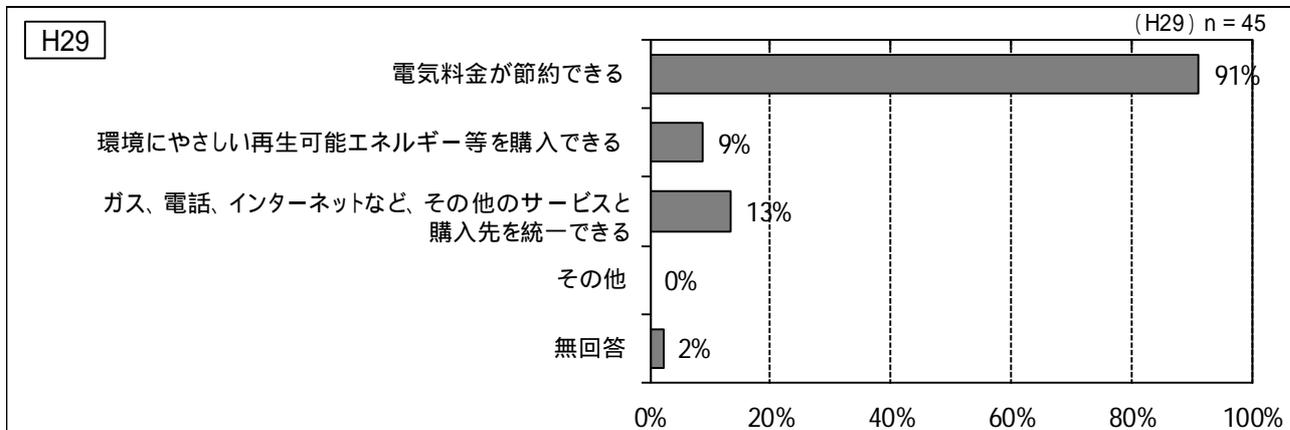
## キ 電力会社の切替状況

- ・電力会社を既に切り替えた事業者は15%程度、今後切り替えを検討している事業者を合わせると25%程度を占めています。
- ・電力会社を切り替えた理由としては、「電気料金が節約できる」が90%程度と、経済的インセンティブが重視されていることがうかがえます。

### 電力会社の切替状況



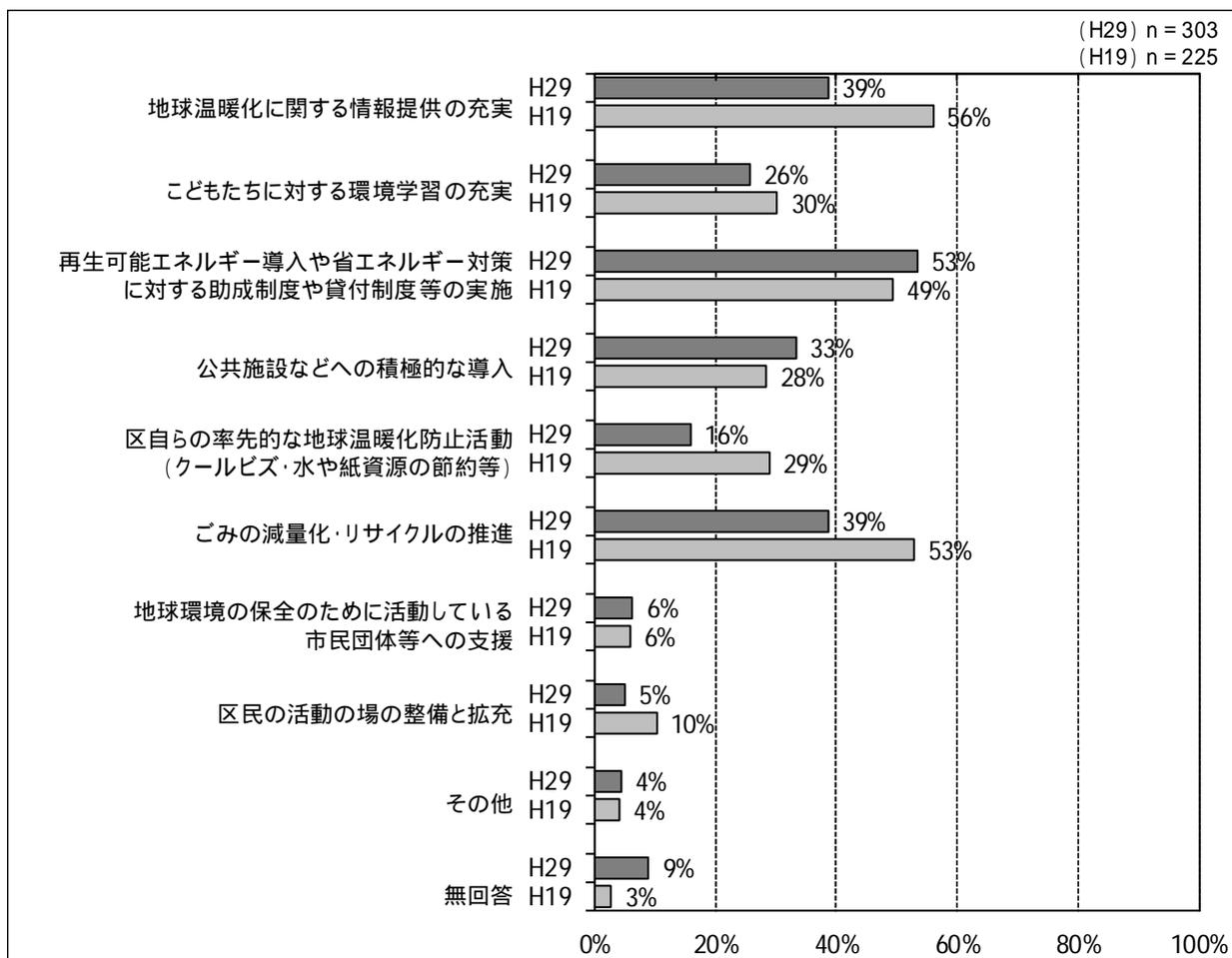
### 電力会社を切り替えた理由



## ク 必要な対策について

・再エネや省エネの促進のためには、「再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策に対する助成制度や貸付制度等の実施」、「地球温暖化に関する情報提供の充実」、「ごみの減量化・リサイクルの推進」が重要視されています。

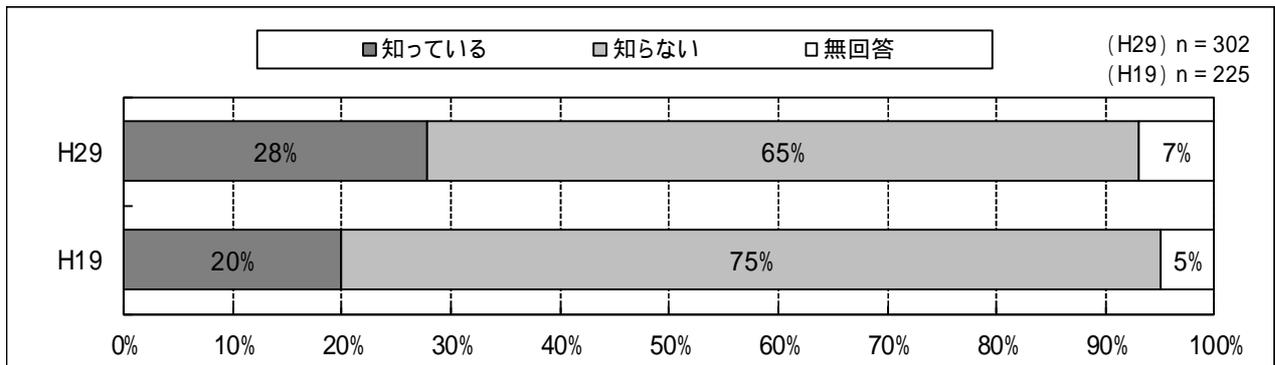
### 再エネや省エネ促進に必要なこと



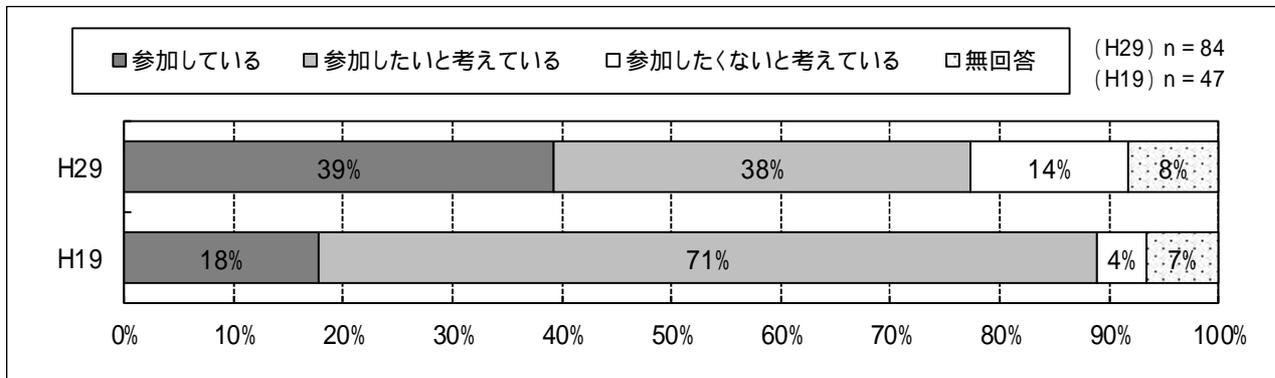
## ケ もったいない運動の認知度、エコカンパニーえどがわへの参加状況・関心

- ・もったいない運動を「知っている」事業者の割合が28%、エコカンパニーえどがわに「参加している」事業者の割合が39%と、平成19年度の結果（「知っている」20%、「参加している」18%）と比較して増加しています。
- ・一方で、もったいない運動を「知らない」と回答した事業者のうち、エコカンパニーえどがわに「関心がある」と回答した事業者の割合は50%と、平成19年度の75%と比較して低下しています。
- ・これまでの取組を継続しつつ、意識・関心の低い事業者へのはたらきかけを進めることが必要と考えられます。

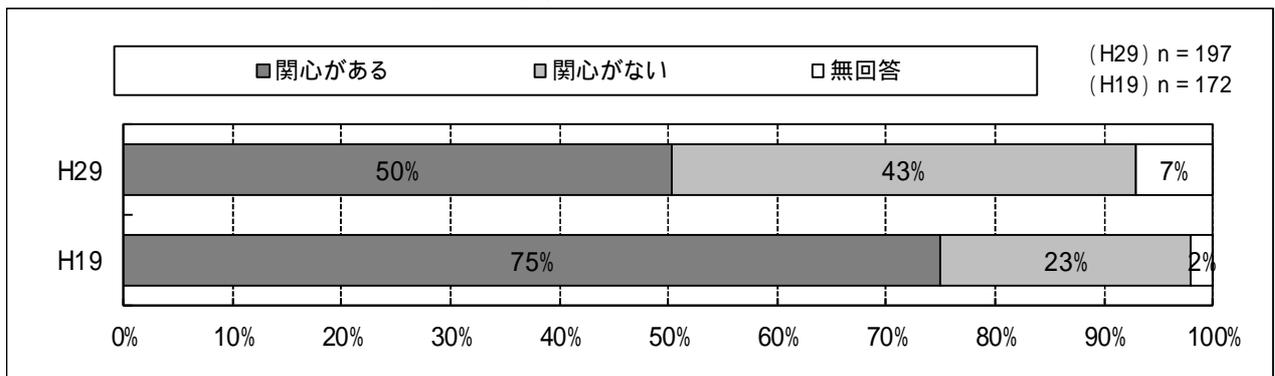
### 「もったいない運動えどがわ」の認知度



### 「エコカンパニーえどがわ」への参加状況



### 「エコカンパニーえどがわ」への関心



## コ 工夫している/画期的な省エネの取組

### 回答内容（抜粋）

- ・ピークシフトのため、一部のエアコンの夜間氷蓄熱装置、バッテリーフォークリフトを導入している。
- ・使用電力の見える化をしており、一定量を超えるとアラームが鳴り、調整するようにしている。
- ・移動式のソーラーパネルユニットを使っていて、建築や土木イベントの現場では、例えば、足場や仮枠作業に使う充電式インパクトの充電や、夕方の照明（LED）に利用している。また簡単な溶接であればソーラーパネルユニットから充電式の溶接機に充電し、使用している。
- ・毎年みどりのカーテンを実施している。実った作物は食べ、ヘタや落ち葉等で堆肥を作り利用している。
- ・カーボンオフセットとして売上金の一部を緑化募金へ寄付している。

## サ エコタウンえどがわ推進計画や地球温暖化防止に関する自由意見（自由記述）

### 回答内容（抜粋）

#### 省エネルギー・再生可能エネルギー・温暖化対策

- ・江戸川区は工場が多いので、工場の省エネ設備に対する助成があると良い。
- ・暑い夏は特に時間のある年齢の高い人が自宅に戻るのではなく、涼しい場所で過ごすことができたら良い。
- ・街路灯のLED化をすべき。
- ・区内の河川を利用した水力発電を導入すると良い。
- ・井戸水利用して打ち水をしてはどうか。

#### ごみ・リサイクル

- ・ペーパーレス化を推進すべき。

#### 交通

- ・エコカーに対する減税等があると良い。
- ・自転車を活用すべき。
- ・充電式のセグウェイミニを近場の移動手段として検討してはどうか。

#### みどり

- ・もっと木を多くしてほしい。

#### 啓発・教育

- ・エコタウンえどがわ推進計画を事業者や家庭に対してもっと周知すべき。

#### その他

- ・特定の業者・業種にとらわれず、小さな企業が簡単に参加できるような取組を行ってほしい。
- ・費用がかかるもの・管理が大変なものは現状自主的には取り組みづらいが、フロン規制のように法律で規制されれば動きやすい面もある。